

第54回沖縄県振興審議会

日時：平成21年11月26日（木）

15：00～18：01

場所：県庁6階 第2会議室

（午後3時00分 開会）

開会

○事務局(比嘉副参事) それでは、定刻になりましたので、ただいまから第54回沖縄県振興審議会を開催いたします。

議事に入ります前に、本審議会開会の要件であります定足数について、出席状況についてご報告申し上げます。当審議会委員定足24名中、本日は15名の委員が出席しております。東委員については、若干遅れるというふうな連絡がございました。そうしますと、16名の出席が予定されております。現時点において、審議会開会の過半数であります13名を超えておりますので、開会の要件を満たしていることをご報告申し上げます。

なお、今回は総合部会専門委員の上妻委員のほうも出席いただいておりますので、よろしくお願いいたします。

次に、本日の配付資料について確認いたしたいと思います。本日配付しておりますのは、21世紀ビジョン(素案)という65ページにわたるものと、それからビジョンに付属する参考資料とと、それから富川総合部会長から21世紀ビジョンのレジュメ、本日の報告のレジュメというものを配付させていただいております。それから、平部会長のほうから環境報告書をお手元にお配りしております。以上でございます。

では、これから議事に入りたいと思います。平会長、議事進行、よろしくお願いいたします。

○平会長 琉球大学の平と申します。本日はどうもお忙しいところをいらっしやいました。先ほど紹介していただきましたように、このビジョンの素案を読ませていただきますと、環境についていろいろ研究もやらなきゃいけないということで、急に思い立ったものですから、琉球大学の出しております環境報告書を一部お持ちしました。どんなことをやっているか見ていただければ幸いです。重いのもありますので。

それでは、座らせて進行させていただきます。ありがとうございました。

それでは、最初に、やはりビジョンの素案につきまして、総合部会長の富川先生に報告をお願いしたいと思います。富川先生につきましては、余計なことですけど、2週間前

に沖縄タイムスの書評が出ておりまして、新しい沖縄の、今いただいたばかりであれなんですが、『沖縄の発展とソフトパワー』という本をお出しになって、私もこれから読むのを楽しみにしております。どうぞよろしく願いいたします。

「沖縄21世紀ビジョン(仮称)」(素案)について報告

○富川部会長　それでは、本日の主要議題は、おきなわ21世紀ビジョンの素案についてのご審議をお願いするわけですが、内容につきましては、事務局で後で時間をかけてご説明申し上げますが、その前に、これまでのつくる前提といいますか、その背景になったポイントを先にお知らせしておきたいと思います。前回、こちらの説明不足もあったかと思うんですが、ちょっと違う角度からの質問もあったものですから、21世紀ビジョンというのはこういうポイントであるということをご説明した後に、議論した結果の素案を事務局のほうで説明していきたいと思います。

幾つかポイントがあるかと思うんですが、基本的には6つぐらいあるんじゃないかと、これは私の個人的なまとめ方ですが、1つは、これから来るであろう基本計画とか実施計画の上位規定にあるということで、2030年をほぼ目標にしておりまして、20年スパンの長い計画であるということと、それから、あるべき姿を論じると、これは振計と違うところではありますが、過去のデータをもとにして未来を投射しても、これだけ激動する時代においてはなかなか予測が難しかろうということになってきます。そうなってきますと、やはりまずはあるべき姿を描いて、もし現実のベクトルがそこからずれているのであれば、それを手繰り寄せるという効果があるんじゃないかということで、そういう意味で長期のビジョンが打たれているかと思っています。

それからもう1つは、たくさんの県民の意見を取りまして、ある意味で、これは県民の声である、県民の意思であるという理解ができるかと思っております。それから、長いスパンではありますが、単なる未来への投影ではなくて、そこに先見性とか戦略性というもの埋め込まなきゃいけない、そういう視点から分析しなければいけないということがあるかと思っています。

先見性というのは何かといいますと、時間をかけて発芽するであろう株を埋め込むという言葉を使っておりますが、それが1つと、今現在、沖縄にとって不都合な要因があれば、それを消していく、払拭していくということが、2つの視点があるかと思っています。

それからもう1つは、県でも今、鋭意、振計の総括をしているようではありますが、基本的に振計の総括をして、どこから出発すべきかということについては、基本的にはまだ沖

縄の自立経済が確立されてないということとか、基地の過重負担があるとか、そういうところを出発点にするということがあります。

それから、これは前回、いろんな質問が出てきましたが、具体的な政策論ではないということです。具体的な政策論ではなぜないかと申しますと、20年のスパンですから、取り巻く環境なり、技術とか政策とかいろんなものが変わっていきます。陳腐化していきます。ですから、その具体的な政策については、そのときどきの政策なり技術で解決できるだろうということで、もうちょっと高い立場からの目標なりを掲げていかなきゃいけないというところで、我々もいろいろ議論を闘わせて苦労したところでありました。そういう議論であると。ですから、前回、具体的な姿が見えないという発案があったんですが、それはちょっとビジョンの視点からいうと、また違う議論であるということをはっきり申し上げておきたいと思います。

まず、基本計画、実施計画の上位にあるということですが、今、走っている沖縄振興計画が半ば過ぎた時点であるわけですが、2012年以降あるかどうかについては、これはいろいろ政治的な議論があるわけでありましたが、それはさておき、このビジョンというものは、位置付けとしては、これから議論されるであろうところの基本計画、もしくは実施計画の上位に位置しているということになります。ですから、先ほど申し上げた具体的な政策論等々は、基本計画なり実施計画のところでは具体化していくということで、その上位にある、いわばゴールと申しますか、あるべき姿であるという位置付けになるかと思っております。

なぜ今、あるべき姿をやるかということについては先ほど申し上げたんですが、特に過去のデータをもとに未来を予測しても、かなり確率が低くなると。つまり、これは世界の経済が、サブプライムローンにしても、事前にそれを予測する人はかなり少なかったと思うんですが、そういう事態とか、あるいはグローバルゼーションで、いろんな地球の反対側の要因が即、沖縄にも影響を及ぼすとか、いろんなことがありまして、こういう時代になってくると、やはり1つの基本的な目標というものを定めるべきではないか。一応、沖縄の象徴的な言葉として、「北極星」、にぬふあ星というんですか、いろんな激動する時代の中で道標となるようなビジョンというのが1つの位置付けであるということになっていきます。

それから、この21世紀ビジョンというのはご承知のように国もつくっておりますし、省庁、経済産業省等々いろんなところで作成されて、21世紀ビジョンというのがあまたあるわけでありましたが、沖縄の場合には、全国のバージョンと違うのは、県民の意見をたくさ

ん収集しているということでもあります。その県民の意見をデータベースとして持つておいて、その中で非常に重要なもの、あるいはたくさん意見があるものを集約していきながらまとめあげるといった形にしていきました。

そういう意味では、これは沖縄の声である、沖縄の意思であるという解釈も成り立ちうる。今後、国の計画とかいろんな議論がなる中で、やはりこれだけ多くの意見を集約して、それをもとに積み上げたこのビジョンというものは、一種、沖縄の声であるということが出てきますでしょうし、今、中央の政界、あるいは国に対して、政府に対しても、いや、沖縄はこうありたいという1つの論拠になりうるというふうに思っております。

先ほど申し上げた、単なる未来への投射ではなくて、将来発芽するであろう株を植え込む、それから現在、沖縄にとって不都合なことは払拭するという視点をもって戦略性を持っていくと、あまり戦略性ということが前面に出るとまずい面もあるんですが、例えば1つの例をとりますと、新しい民主党の政権では、今後、沖縄振興計画が継続するか、しないかについては、この県の21世紀ビジョンを見据えて決めたいという大臣の発言があるように、そういう意味でも国政に対しても非常に大きな意味を持つビジョンだというふうに考えております。

じゃ具体的に先見性とか戦略性とは何かというと、ちょっとここに具体的な項目を落とし込んでみたんですが、今現在、発芽する、あるいは5年後、10年後、その先に発芽するかもしれないという要素を埋め込んでいくと。基本的には幾つか項目を挙げたんですが、基地問題にしても、日米安全保障を基調とするにしても対等なパートナー、こういう論議に国の専権事項であるということとで地元の意見が及ばないのは非常に残念なことであるということも指摘されておまして、あるべき姿としては、国もこういう意思決定に参画するというのも1つの項目に入るのではないかと。

それから、基地の返還跡地利用、あるいはソフトパワー、これは後で若干説明しますが、自立経済を達成するためにはどういう要素を埋め込めばいいか。それから道州制もあります。

道州制もこのビジョン作成中に道州制懇話会から最終バージョンの報告書が出てまいりまして、沖縄県としては1県1州にいたいということで、いろんな盛り込まれておまして、それも取り込めるものは取り込んでいきたい。具体的にはどういうことかといいますと、道州制というのはご存じのように、まだ固まってないんですが、基本的にはできる限り政府の中央の権限を必要不可欠なものに限定して、地方の自由裁量権を大きくしてい

こう。これが1つです。

あとは、縦割りの国、今の現行の県、市民という縦割りのヒエラルキーを横、国とか道州、市民というものを平面的に、水平的に持っていくという理念があるかと思っております。その中で、例えば、じゃ自由裁量権を沖縄に付すのであれば、これから発芽するであろう、その成長のエンジンをスタートさせるためにはどういう制度改革が必要かという議論が当然出てきます。ですから、その中に具体的な各論はその年、年、出てくるかと思うんですが、現在はいろいろ観光でいいますと、ビザの緩和とかいろいろ、かつては金融特区のいろんな申請もあったんですが、そういうことも含めて、一応、発芽するもの、つまり成長のエンジンに転化するような制度を変えていくという項目に入れていくと。

それから、地方分権も道州制との絡みでいろいろ、その制度、地方自治をどうするかということも関わってくるわけですが、これも入っております。それから経済特区、今のところ、いろいろ見方はあると思いますが、まだ県民が期待するほど機能してないと、これもどういうふうにするか。それから潜在成長力という言葉がありますが、これはあるシンクタンクによりますと、沖縄の潜在成長力は非常に高いという評価が2つほどのレポートがあります。この根源は、沖縄は人口の成長率が高くて、将来的に非常に期待が持てるというレポートもありまして、この沖縄の潜在成長力をどのようにして維持していくかということも、当然1つの発芽する要件になってきますし、それも一応、入れ込んでおります。

それから、かつてから、ずっとつとに指摘されていますアジアのダイナミズムとの連結、中国をはじめとするアジア諸国との関連をどうするか。よく言われますように、中国のGDPがもう、公式なデータは2〜3年遅れますが、日本を追い抜いているんじゃないかと、早晩、アメリカを追い越してGDPでは世界一になるだろうと言われていた。1人当たりはずっと下になるかと思うんですが、これはある意味で沖縄を取り巻く要件、つまりアジアの経済の推移が高くなる。そうすると、これまで連結がなかなか難しかったこともかなり可能になってくるという形で、一応、大枠としてこういうものを入れておけば、そのときどきの時代、時代の政策なり技術で、それが発芽するところにつながるということで入れております。

それから知のネットワーク、これも沖縄の教育問題、学力問題もありますが、特にアジアの中心とした国々と知のネットワークを構築すべきであると、大学院大学もありますし、インフラ整備も昨今いろいろ公共工事に対するいろんな政府の方針もあるようですが、どうしても必要不可欠なインフラもあるわけですし、空港も含めて、こういったものも埋め

込むべきものは埋め込んでおくと。それから、海洋政策ということですが、きょうご出席の上妻委員の発案だったんですが、離島というところはどうしてもネガティブな要素が多いのですが、やはり海洋政策ということから視点を変えていくと、今申し上げたアジアとの連結とか、あるいは海域、海洋にたくさん埋没している資源を有効に生かすためにはどうすればいいかという視点からいくと、離島のポジティブな要素もたくさん出てくるだろうということで、このビジョンの中にもその要素はいくつか入ってございます。

道州制も先ほど申し上げたとおりであります。

それから、成長のエンジンにつなげるための道州制の制度をどうあればいいか。重複していますが、そういうこととか。あと、道州制との絡みでは、さっき申し上げたように、国とか道州、それから市民の関係が並列になる、つまり水平になるということですが、そのときに非常に注目されているのにNPOの役割がありまして、これを今後どういうふうな位置づけで、どういう形で推進していくか。この役割が非常に大きくなっていくだろうというふうに考えております。

あと、エネルギー問題では新しいエネルギー、固有名詞としてはスマートグリッドとか、電気自動車とかありますが、これも時代が5年後、10年後にはまたわからなくなってくることもありますので、もっと大枠で新エネルギーとか、環境のフロンティア、沖縄は確かに現状としては環境もかなり侵食されているわけですが、理念として環境のフロンティアになれるということで、これを盛り込んでいく。それで沖縄版のグリーンニューディール、これは東大の宮田先生あたりもかなり力を入れてやっております。そういうことをここで議論できるだろうということで、一応ファクターとして入れ込んでおります。

それから、豊かさをもたらす伝統文化の保持ということで、これは前面に出ておりますが、沖縄の文化という意義をもう一度再点検して再確認して評価しよう。平たく言えば、今の世の中、多分多くの人が今のままに世の中が推移すると危ないとか、怖いと思っているかもしれません。本当に所得だけの議論でいいのか。昨今、子供のいろいろな問題もありますが、今現在、ちょっとおかしいというところをここで少し修正して入れ込む必要がある。これは多分ほかのビジョンには見られないことだと思うんですが、沖縄のオリジナルとして、沖縄の文化の人間を尊重するという文化を確認することが、本来の意味での本当の意味での豊かさにつながるのではないかとということで入れ込んであります。後で詳細な説明は後であるかと思えます。

あと、負の要素としてはやっぱり基地問題に関しては、できるだけ負担は少なくしたほ

うがいい。もちろん地位協定も、これも個別項目で入れていいか迷ったんですが、やはりきのう、きょうの交通事故でもなかなか身柄の引渡しが無いとか、そういうことはどういう視点から見てもアンフェアであろうということがありますので、それも一応入れ込んでおります。

それから、跡地利用における国の責任がまだ明確でない。膨大な跡地利用の再利用があるわけですが、それにおいて、接收するときは国の責任でやったと思うんですが、これが開放されるときに国の責任が不明確であるということで、現在の知事もそれを表明しておりますが、これも入れ込んでおく必要があるだろうと。

それから、振計でいろいろ政策はなってきたんですが、公共施設は拡張されたんですが、本当に沖縄の経済の筋力、体力が増強されたかということ、これも問題があるということで、自立経済の基礎の脆弱性というものもどういうふうにして修正していくかということで入れていきます。

そういったものは表裏一体であります。依存経済、それから高齢化、人口の減少、沖縄も早晚減少が来るわけですし、一応オーソライズされた政府の「社会保障人口問題研究所」のシミュレーションもあります。このまま首都圏である東京の人口が増えていくと、沖縄もどんどん吸われていきまして、その想像以上に人口の減少が早まるんじゃないかという危惧もありまして入れております。

先ほど申し上げたアジアとのダイナミズムの関係では、早めに比較優位をやるとか。あるいは一方で自由化するとか、アジアとの連結をやりますと、どうしてもFTOとか出てきますので、現状の農業をどうするか、サトウキビ等々を排除すべきは排除しなければいけないんじゃないかと。別の言葉でいいますと、ローカルルール。基本的には自由化でいいんですけども、守るべきは守るという姿勢がないと、全部ぶっ飛んでしまうということもあります。今言った農林水産業、地場産業をどういうふうにするか。離島の人口減少にどう歯止めをかけるか。言うまでもないんですが、高失業をどういうふうにして解消するか。共同体機能の消滅ということで、沖縄のよき伝統文化も消滅していくわけですが、先ほど申し上げたように、時間軸を元に戻す。アナクロリズムではないNPOの機能も埋め込んだ、新しいそういうものをよみがえらせるためにはどうすればいいか。

自然の環境破壊も進んでおります。これも払拭すべきことだと思っております。

あと、犯罪、非行の問題も改めて説明するまでもなく、これも払拭すべき項目であると。

所得格差、地域格差も存在するわけですし、これらも早めに払拭すべき要素だということで、厳密に吟味したものではなくて、ちょっと荒っぽいものもあるんですが、一応こういうものを埋め込んで整理をしていこうということで議案をつくっております。

あと、出発点は言うまでもないんですが、現況からして、依然として現在に至るまで沖縄の経済的自立ができていないということも1つの出発点かと思えます。

それから、米軍基地の過重負担もこれも議論の出発点。

それから、先ほど申し上げたように、ネガティブなところだけじゃなくてポジティブなところから言いますと、発芽する項目をどう埋め込むか。これも我々議論してきたんですが、ぜひぜひこの審議会でも、これもある、あれもあるというのであれば、追加して入れていただきたいというふうに思います。

あと、沖縄の可能性の確認と発展という形になっていくかと思えます。ですから先ほど申し上げましたように、各論、具体的な今ある経済政策なり、社会政策とかいうものをもうちよっ越える、大枠の議論になってきますので、その議論ももちろん全くないわけはありませんが、前回質問があったのはそういうところでは何もないんじゃないかという質問がありましたので、それは位置づけの理解が我々の説明不足だったかということで、あえて申し上げます。

あと、内容につきましてはここに書いてありますように、本日の素案にありますように、一応項目を5つほど入れ込んでおります。

- (1) 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島。
- (2) 心豊かで、安全・安心に暮せる島。
- (3) 希望と活力にあふれる豊かな島。
- (4) 世界に開かれた交流と共生の島。
- (5) 多様な能力を発揮し、未来を拓く島。

ということで、字面だけお聞きになりますとよくわからないという話が出るのは当然かと思えます。これから説明していきますが、先ほど申し上げた視点で、この視点に各論がありますので、例えば経済論がないという話もあったんですが、これも若干埋め込みましたけど、経済論の先にあるのは豊かな沖縄なんですよね。豊かな沖縄を実現するために各論として経済論があるわけですし、これは全くないというのは問題ですが、そういう位置づけの議論であることをぜひぜひご理解の上、いろいろなご提言をお願いしたいと思います。ちょっと時間過ぎましたけど。

あとは、お手元の資料の「沖縄21世紀ビジョン」の素案について事務局のほうからご説明をお願いします。

○平会長 それでは、一括して質問を受けますので、では事務局のほうから補足説明をお願いいたします。

○事務局(伊集班長) それでは、事務局のほうから補足説明をさせていただきます。

大部にわたりますので、まず、全体の素案のとりまとめにあたっての考え方ですとか、構成を書いておりますので、それについてご説明をさせていただきたいと思います。

まず、素案のとりまとめにあたってなんですが、去る9月14日の沖縄県振興審議会で中間とりまとめ案を審議をしていただきました。それを踏まえまして9月28日と10月22日に総合部会を開催いたしまして、現在の素案に向けての作業を行っております。審議会におけるご意見、それと総合部会での議論を踏まえて整理をしております。

重複部分を整理をするということと、基本的に箇条書きで記述をする、それとめざすべき将来像の部分で従前は現状と課題、それと実現に向けた取り組みの基本方向という形で整理をしておりましたが、その関係を明確にするために全体構成を見直してあります。

ビジョン、素案を開いていただきまして、構成図のほうをご覧くださいませでしょうか。

ビジョンの素案は

1. はじめに
2. 基本理念
3. めざすべき将来像
4. 将来像実現に向けた推進戦略
5. 克服すべき沖縄固有の課題と対応方向

という構成にしてございます。

戦略性を重視する観点から、これまで将来像の実現に向けた取り組みの基本方向としていた内容を、4番、将来像実現に向けた推進戦略という形で新たに章立てをして、整理をしております。

それと特定課題ということで、基地と離島は従前の案では特定課題という形で整理をしておりましたが、これを克服すべき沖縄固有の課題と対応方向の中で再整理をしております。

具体的な修正のポイントなんですが、はじめに1ページです。

「はじめに」におきまして1ページから2ページにかけまして、復帰37年を経た今日の

沖縄ということで、部会長から先ほどございました復帰後の沖縄振興開発を含めた計画、社会背景を踏まえた現状と課題、そういったものを整理しております。

2 ページ目の沖縄を巡る状況ということで、県外、国外の状況を整理をしていると。沖縄を巡る状況としての整理をしております。

3 ページ目のほうは策定の意義ということで、ビジョンの性格等について整理をしております。

4 ページの基本理念なのですが、キャッチフレーズという形で基本理念を「時代を切り拓き、世界と交流し、ともに支え合う平和で豊かな美ら島おきなわ」という従前の案として示してはいたのですが、これを文章で表現をしております。

後段の部分は内容の整理をかけるという形で整理しております。

5 ページ目から22ページにかけて、めざすべき将来像ということで、「沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島」から「多様な能力を発揮し、未来を拓く島」までの5つの将来像ごとに、1番として県民が望む将来の姿。これは県民意見を基に描いております。流れを整理するという形で前回お示したものを整理しております。

2点目として、それを踏まえまして、将来像の実現に向けて重視すべき要素ということで先ほど、部会長からお話ございました発芽すべき要素、そういったものをこの中で整理しております。

一方、基本的課題としまして、これに関しては6ページからですと、

- 1) 自然環境の保全と再生・創造。それと7ページ、8ページに至りまして、
- 2) 世界に誇れる環境モデル地域への形成。
- 3) 独特の歴史、伝統、文化の復興と創造。
- 4) 沖縄らしい風景・景観とまちづくりという4つの柱を立てまして、その柱ごとに課題を整理をするという形にしております。

審議会等のご意見を踏まえて、課題の項目の追加をしたりとか、内容の修正等をかけております。

9ページ以降の(2)心豊かで、安全・安心に暮せる島から、5つ目の将来像、多様な能力を発揮し、未来を拓く島まで、同様の形で県民が望む将来の姿、重視すべき要素、基本的課題という形で整理をしております。

23ページをご覧くださいませでしょうか。23～52ページまでなのですが、これはかなりのボリュームになっておりまして、これが将来像実現に向けた推進戦略ということで、め

ざすべき将来像で抽出をいたしました課題を解決して、将来像を実現するためにはどういった戦略が必要かというのを整理しております。

23ページのほうで1)で沖縄グリーン・イニシアティブ戦略という戦略を立てております。23～25ページにかけて、●で3つ、その戦略の中身、23ページでしたら「自然環境の持続的な利活用に向けて、ゾーニングやキャリング・キャパシティの考え方に基づく仕組みづくりを行うとともに、自然環境の保全・再生・創造を推進する」という整理をしております。これは戦略の柱ともいべきものとして、整理をしております。この柱を実現していくために、どのような展開が考えられるかというところで枠囲みをしております展開方向ということで、方針ですとか、方策の整理をするという形にしております。

なお、この戦略に関しては、ちょっと恐縮ですが、また、ページを戻っていただきまして、6～7ページにかけての基本的課題で6ページに1)自然環境の保全と再生・創造という項目がございます。それと7ページ2)世界に誇れる環境モデル地域の形成。この2つの基本的な課題に対応する戦略として、23ページの沖縄グリーン・イニシアティブ戦略という形で戦略を立てております。このようにそれぞれ各めざすべき将来像ごとに課題に対応する形で戦略の柱を立て、その柱の方針ですとか方策を展開方向という形で整理をしております。今、申し上げたような形で5つの将来像ごとに整理をかけているという形になっております。

53ページのほうをご覧くださいませでしょうか。53ページから65ページにかけましては、克服すべき沖縄固有の課題と対応方向ということで、従前は特定課題ということで、基地と離島という形で整理をしておりますが、今回は4項目、整理をしております。大規模な基地返還とそれに伴う県土の再編、それと離島の新たな展開、それと島しょ圏、沖縄を結ぶ交通ネットワークの構築、そして沖縄における道州制のあり方という形で、それぞれ課題の部分と、それとその対応方策という形で整理をしております。

特に64ページ、65ページの沖縄における道州制のあり方については、今回、新たに追加をしているものでございます。全体の構成について補足をさせていただきました。詳細な内容については事前にお送りしているということもございまして、説明に関してはちょっと割愛をさせていただきたいと思っております。よろしくお願いたします。

○平会長 盛りだくさんで、7ページにわたりますけど、議論としましては、まず……。

○事務局(川上部長) 会長、ちょっとよろしいでしょうか。

すみません、事務局から、もう1つだけまたご紹介をしておきたいと思っております。参考資

料というのをお手元にお配りをしていると思います。

この中には、前回、実は本文の中にあった時代潮流等々、参考資料としてまとめたかどうかという話がありましたので、そういう整理をいたしました。それと同時に、今回、沖縄経済の現状と可能性というふうなものを、これは事務局のほうで整理をしてみました。本来でしたら我々の立ち位置、今、ビジョンをつくるときに、我々は一体どこから出発をして、どこまで来たのかという議論はあるべきなのかなということで少し整理をさせていただきました。内容を少し、項目だけをご紹介しますさせていただきたいと思います。

○事務局(比嘉副参事) それでは、ちょっと時間をいただいて簡単に説明したいと思います。

まず、今、部長からも説明があったとおり、我々は島国に住んでいて、今、どこらへんにいるのか、日本全国の中でどこらへんの立ち位置まで来ているのかということがちょっとわかりにくいところがありますので、統計資料を駆使しまして、現在の沖縄県の順位というか、立ち位置を明らかにするというのが1点ですね。

それからもう1つ、沖縄県の発展の可能性は、一体、経済の現状からいってどこらへんにあるのかということ、この2つの視点で、沖縄経済の現状と可能性というふうな形で調べて、ここで記載しております。まず①地域特性を活かす経済活動と特色ある産業構造ということで、沖縄県の地域特性や環境変化を踏まえて経済活動は日々展開をされているんですけど、その結果、特色ある産業構造が生まれたと、そのような趣旨でここでは述べております。特に第3次産業が伸長しまして、雇用吸収を図っているとか、というふうな形で第3次産業にウエートが大きくなった経済構造が展開されてきたと。特に第1次産業についても、そのまま進んでいくかというふうなことですけど、それはそうではなくて、地産地消の推進であるとか、新たな展開も出てきていると。それから第2次産業についてみると、建設業についてはだいぶ減ってきておりますけど、これは沖縄県だけの動きではなくて、九州6県の平均と比べても同じような動きをしているという感じがしております。しかしながら、その中でも地場産業の展開とか、付加価値を高めて製品化するとか、そういう動きも出てきているというところですね。

ここで1ページの下のパラグラフの中の九州6県平均というものはこれから後も出てくるんですけど、九州の中でも福岡県は突出しておりますので、そういうふうな福岡県を除いた九州6県と比べることによって、沖縄県の立ち位置も割と見通しよくわかりやすくなっている、そのような比べ方をしております。

それから、2ページ目です。②低下している基地経済の比重ということがあります。基地経済については復帰直後は15%を超える経済のウエートを占めていたんですけど、現在では5%程度に縮まっているということです。その意味では基地経済のウエートはどんどん低下して、5%程度に低下していると。そういう状況の中で、基地がもたらす経済効果というのをどう判断するんだらうかということをごここでは書いてあります。

特に3ページの下の方に書いてあるとおり、基地は、その場所では経済活動を行っておりませんので、経済的な効果、付加価値を生み出すことから比べてみると、一般の土地利用の期待値とでも申しましょうか、付加価値を生み出すのは、1km²当たり16億円の付加価値を生み出す。そのような土地利用の期待値があるにもかかわらず、基地については経済活動も行っていないことから、9億程度であると。それは土地の効率的な利用、あるいは経済的な効率利用からみたら、必ずしも望ましいものではない、かえって経済の潜在成長力を押し下げていると、そういうことも言えるかと。

あとは、4ページにも書いてあるように、那覇新都心地区や小禄地区での開放跡地の状況をみると、経済的には大きなプラスというふうな形の調査結果も公表されております。結論的には、今後問題になるのは、基地返還に伴って軍関係受取が消滅した後、本来的な生産能力を発揮するため、タイムラグはどうしても生じますけど、それをどのように乗り越えていくのか、そこに問題があるのではないかという書きぶりをしております。

③低下傾向にある公的支出の構成割合。公的支出については、現在、どういう状況になっているかと申しますと、実は平成11年をピークに毎年下がっておりまして、平成11年度の41.6%をピークに、平成18年度の35.6%まで毎年毎年下がっていると、公的割合がですね。特に沖縄振興開発事業費のほうについても4,000億から2,000億程度になっている、半減しているという状況にあります。ところが、それに比べて経済の状況はどうかといいますと、平成11年から平成18年度の県内総生産、実質ですけど、これは14.4%も増えていることになりまして、民間主導の経済の動きの胎動がある程度見えてきているのではないかという状況を書いております。

それから、5ページ目、④進んできた社会資本整備の状況を書いております。社会資本整備の状況はご案内のとおり、道路、港湾、住宅、教育施設についても復帰当時に比べて格段の向上を図られております。これについては復帰時点において、絶対な格差がありますので、高率補助によって格差の是正を図られてきています。今後については、発展のバネとなるような戦略的な社会資本整備、こういったことが必要ではないかということを書

いております。

⑤厳しい雇用情勢と豊富な労働力についてでございます。雇用情勢は厳しいんですけど、47年からの労働力の伸び、就業者の伸びをみると、これは全国に比べて大幅に伸びている。全国が就業者について24%に伸びているのに対して、沖縄県は65%の伸びを示している。同様に労働力を見ると、全国は27%の増に対して、沖縄県は73%も伸びているということで、就業者の伸びを大きく上回る労働者の伸びによって、高失業率という状況が続いているということを書いております。

6 ページについては、ふるさと志向の強さを示す分析を加えておりますので、後でご覧になってください。

7 ページです。⑥一人当たりの県民所得の水準でございます。沖縄県の県民所得というのは、額で見ますと全国36位にも達しているという状況であります。しかしながら、産業は既に拡大しているところがございますけど、人口についてまだ増加率が大きいため、人口で除した一人当たりの県民所得は47位となっております。その県民一人当たりの順位は47位でございますけど、これを15歳以上人口でみるなど、様々な角度でみると、また違った順位も浮かび上がってくるということを示しております。

8 ページでございます。⑦人口増加がもたらす2020年までの経済成長予測についてでございます。これは社団法人日本経済研究センターが出したレポートで、各県別の成長率で予測をしております。2007年から2020年度予測によりますと、沖縄県は人口増加率が大きいこともあって、東京、神奈川を抜いて1位というふうに予測されております。

それから、⑧今後の展開です。このような状況をみていると、沖縄県についても、絶対的な劣位にあるということではなくて、ある程度、発展を遂げる素地は整いつつあるのではないかということが書いてあります。今後はこういうふうな整いつつあった産業基盤等を活用して、交流等を通じてさらに発展していくようなところまで来ているのではないかということを書いてあります。

9 ページで、⑨補足、終戦から復帰までの沖縄の状況ということで、当然、沖縄県に現在に通じる問題の多くの原点が、この終戦から復帰までの歩みの中にありますので、これを概括してここに記すことによって、様々な解決策のあり方、原点を探るということの参考になればということで書いております。以上でございます。

○平会長 ありがとうございました。

そうすると、この参考資料は、実は皆さんのお手元にいったものは、途中でこの中に入

っていましたが、全然別冊になるのか、あるいはまとめて後ろのほうに付くんでしようか。

○事務局(比嘉副参事) これはまとめて付ける予定でございます。分量はより多くなるとは考えられますけど、基本的に今、ビジョンの素案も整理すべきところがあるかと思しますので、まとめて付ける予定でございます。

○平会長 これから皆さんのご意見を伺うわけですが、事前送付案と本日机上配付案では、ページ数も少し増えて内容も変わっているわけですか。大きく変わったところはどこでしょう？

満遍なく変わっているというふうに言うべきでしょうか。

○事務局(伊集班長) それでは、事前送付をさせていただいたものと本日の違いの部分です。

まず6ページのほうをご覧くださいませでしょうか。自然環境の保全と再生・創造の部分です。2つ目で「・現在の自然環境は、各種開発による影響のほか、外来生物による生態系の攪乱、赤土等流出やオニヒトデ大量発生等によるサンゴ礁の衰退など、様々な問題を抱えている。このような状況を踏まえ、生物多様性を維持しつつ、自然環境と調和した経済社会の構築に向けた取り組みが必要である。」というふうな記述です。

○平会長 この部分は、前はなかったわけですか。

○事務局(伊集班長) そうですね。すみません、説明が足りなくて申し訳ありません。

この部分を挿入した理由というのは、事前にお送りをしたのと並行して、県の各部局に照会をかけておまして、部局からの意見を踏まえて修正をかせさせていただいたものです。基本的にはお送りした素案をベースに当然、議論するわけですが、こういった形で幾つか追加をしてもらいたいという意見とか、修正をかけてもらいたいという部分で妥当だと判断される部分に関しては修正をかけてお示ししております。

あと、ほかに大きいところといいますと、同じく世界に誇れる環境モデル地域、7ページになります。これも部局のほうの意見なんですが、3つ目「・県内のCO2排出量を部門別にみた場合、業務部門(商業・サービス業・事務所)と家庭部門からの排出が大幅に増加していることから、それらの部門における排出削減策の推進が重要となっている」というのを付け加えてもらいたいという意見を取り入れてございます。

同じく7ページの下から2番目「・島しょ地域という環境負荷に脆弱で、狭隘な沖縄において」という部分で、「狭隘な沖縄」ということと、「環境保全と経済活動とのバランス

をとりながら、持続的発展が可能な循環社会をどう形成していくかが重要」という、そういうふうな修正でございます。

11ページになります。3)個性豊かな地域社会づくりですが、2つ目「・世代間交流を推進して、おじい・おばあの知恵や経験を活かし、心豊かな地域社会づくりに努めることが重要である」。

それと、その下の「・沖縄のすべての地域住民が、その地域特性に応じて生き生きと暮せるよう保健医療や教育など社会環境の整備を図る必要がある」というのを付け加えてございます。

14ページをご覧くださいませでしょうか。2)地域に根ざした産業の振興の4つ目の「・さらに、県内産業の活性化と雇用拡大を図るためには、沖縄にない技術を持った県内企業の誘致に努めることも重要である」というのも加えてございます。

15ページをご覧くださいませでしょうか。5)離島力の発揮の部分です。最初の1つ目の後段の部分で「このため、環境と調和した持続性のある農林水産業の振興を図るとともに、観光産業等と連携した取り組みが求められる」というのを追加してございます。

18ページになります。1)外交における沖縄の役割発揮。2つ目「・今後の国際情勢を見据え、アジア・太平洋社会に対する貢献の拡大を図り、我が国の一員として、また、新時代の沖縄の振興に加えて、どのような国際戦略を構築し、展開を図るか等が課題」というところで、これも2つあったものを1つにまとめるという意見になっております

19ページになります。上から2つ目「・海外雄飛の精神で移住した人々の子孫が、世界各地でウチナーネットワークを展開し活躍しており、この国際的な人的ネットワークをどのように活用していくかも重要な課題である」というのも追加してございます。

その下も追加です。「また、外国人と県民が互いの文化的な違い等を理解し認め合い、どのように共生社会を実現していくかが課題である」というこの2点を付け加えてございます。

3)世界への協力・貢献の中の2つ目の後段の部分です。「・沖縄が地理的な特性と、これまで培ってきた経験や知識を活かし、環境、エネルギー、医療等の分野で積極的に協力・貢献していくことが課題である」というところで、この表現を付け加えてほしいというところで修文をしてございます。課題については以上です。

23ページ以降の戦略の部分で、展開方向については特にこういった展開方針、方策も追加をしてくれということで、いくつかございまして、これすべて申し上げますと、ちょっと時間の関係もございまして、そういう形になっております。

○平会長　　そういうわけで、どこがというよりもいろいろなところで追加があつて、3ページから4ページぐらい増えておりますということです。

それでは、お待たせいたしました。やっとなんかで審議会としていろいろとご意見を伺っていきたいと思います。

最初に、5ページまでの「はじめに」と基本理念というところで、ここでやっていきたいと思います。今、申し上げますのは、事前配付にもありますし、それから、4ページ、今の資料版でもいいんですけど、何か折り返してご意見、ご質問がございますか。

いかがでしょうか。

特によろしいですか。

例えばこの中で、「にぬふぁ星」というのがあるんですけど、これは目標というよりも北極星ですね。子の方向の星だから、何かそういうのはほしいし、それから、今のところではないんですけども、前もってあれしますと、「ゆいまーる」とか、「いちやりばちよーでー」というのも、後ろのほうでちゃんとこういう意味だと出てくるんですが、最初に出てくるところは何も書いてないから、方言に明るくない人はちょっと何だろうと思って戸惑うんですけども、「にぬふぁ星」などはちょっとした工夫だと思うんですけど、いかがですか、こういうふうなことも含めて。

はい、お願いいたします。

○仲田委員　　仲田と申します。

ちょっと文章、細かいところもあるかもしれませんが。

「はじめに」のほうで、4行目の「施政権下に置かれ基地建設のための」というところから次の行の「そして」まで、これは課題の50ページのほうで、表現したほうがいいのではないかなど。ここはカットして、「施政権下に置かれ27年間」ということでもいいんじゃないかなというふうに考えております。

それから、真ん中ぐらいの「一方で、1970年に開催された」という表現で、沖縄のポテンシャルを生かした観光産業、観光関連産業というのがありますけれども、これはポテンシャルというのをもうちょっと具体的に言ったほうがわかりやすい、自然環境とか自然景観とか、そういうふうに言ったらどうかなというふうに思っております。

それから、ビジョンの策定の定義ですけれども、先ほど部会長からありましたけど、「にぬふぁ星」のところですけども、ここは第2パラグラフ、不確実な要素が多い。これは不要ではないかなど。二重に同じことを言っているので、下の4行目と上の4行目を生か

して、まとめて表現できるのではないかなという感じがしました。

それから、4ページのこれは言葉の話なんですけれども、真ん中ぐらいの「しかし、沖縄県には」というパラグラフの2行目ですけれども、「沖縄の自然、歴史・文化には経済発展に転化し」という、これは「転化」ではなくて「発展を支え」という表現ではないかなという気がしました。基本理念のところは以上です。

○平会長 それでは、私のほうから富川先生に、このようにソフトパワーが出てくるんですが、こういうふうなことでよろしいのでしょうか。誤解というか、もっと広い概念が。

○富川副会長 これはちょっと私の個人的な見解を申し上げてもまずいかもしれませんが、それなりの議論はしてきたつもりであります。1つの考え方は、これまでの沖縄振興策なり経済論では、通常的发展論といいますか、工業化論とかあったと思うんですが、1つの視点は沖縄も先進国、日本の一角であるということで、先進国がさらに発展するとしてはもたないといけない。つまり、これまで議論されてきたように、アジアがやったことを沖縄でやろうとしても、これは多分無理だろうということで、そのへんは議論的になり1つの方向は見えてきているかと思うんですが、実際に沖縄が人を惹きつける力があるということで、これは私だけじゃないんですが、東大の伊藤元重先生も使っておりますけれども、そういう沖縄の優位性といいますか、人を惹きつける力を持ってやらなければいけないということが1つあると思います。

これは本文には載っていないんですが、一番わかりやすい例は、前にも申し上げたかもしれないんですが、日本の1990年代の失われた時代というときに、それを抜本的に立て直すためにはどうしたらいいかということ、当時の経済財政諮問委員会がプロジェクトをつくって諮問しました。それは「動け！日本」というプロジェクトですが、4月に東大を退官する前の総長、その当時は工学部長の小宮山先生なんですが、すごく分厚い報告書でその中にエキスがありまして、失われた日本を浮上させる1つの方向は、次元の高いニーズに各大学の研究成果等々を張り付けることが、一番良策であろうという結論が出ております。

もうちょっとわかりやすくどうということかといいますと、世界一の健康長寿、世界一の安全・安心、世界一の快適環境、世界一の教育水準と。こういう次元の高いニーズがあるので、それにいろいろな研究を張り付けていけば、自ずと日本経済が浮上するという論理でありまして、私は実際これを生で聞いたんですが、それを沖縄の経済にも適用できないかと。つまり、いろいろな議論があって、それぞれの詳しい総括は、また、分析しないと

いけないと思うんですが、少なくとも言えることは、なぜ復帰以後、これだけの社会資本を投資して、いろいろな試験をつくっているにもかかわらず、社会資本は整備されているけど、なぜ自立経済が達成されないかということを考えてときに、やっぱり従前の理論を応用してきたんじゃないかと。そういう意味で、最近言われているところのそういう魅力を持って発展させる必要があるんじゃないというのがソフトパワーでして、それを先ほど文章の指摘もあったんですが、これはまさに沖縄が持っている可能性を転化するという意味で、支えではないんですね。沖縄は、地元の人があまり知らないんですけど、沖縄の持っている歴史とか文化というものを、ごくごく当たり前のように享受しているわけですが、そこにはすごいパワーがあるんだということを再認識することによって、さっき申し上げた沖縄が自立できていない、そして社会情勢も社会の世相も、ちょっと皆さんが将来心配するような方向に向いていると。そういうことも含めて、もうちょっと直していこうという意味が加えられておまして、そういう意味でソフトパワーということを使っているわけです。これは総合部会でも相当長い間議論してきたんですが、それを前面に出してという形でまとまってきたというふうに理解をしております。

○平会長 ありがとうございます。

そうすると、ここにあるような沖縄の持つ力というか、やっぱり転化のほうは、仲田さん、よさそうだという意見もございましたが、富川先生の意見のようです。

ほかにはいかがでしょう。

お願いいたします。

○饒波委員 一般公募の饒波ですが、今のソフトパワーのことなんですけれども、このビジョンを読みまして、キーワードだと思います。キーワードですけれども、よくわからないところがあって、13ページに「魅力(ソフトパワー)」と書いてあるところがあるんですけれども、これはパワーというのが力と対応できるのですごくわかりやすいなと思ったんですけれども、全部のところになんかあてはまらないという感じなんですけれども、ソフトパワーに対してハードパワーという、いわゆる武器とかそういうのが考えられると思いますけれども、なぜ武器に対してソフトパワーが人を動かす力があるのかというのを、どこかで説明したほうが良いような感じが。なぜソフトパワーはハードパワーより力がこれからもってくるのかというのを、どこかで説明しないとなかなかわかりにくいかなと思いました。

○平会長 いかがでしょう。

○富川副会長 ソフトパワーという言葉を使ったのは、ハーバードのジョゼフ・ナイ教授が使った言葉で、これはもともと安全保障論で展開された理論なんですね。それを最近はいろいろな産業面とかビジネスの面でも展開していこうということで、かなり広がりをもってきているわけですが、ここに書いた意味は、安全保障論を論ずるときに基地問題は非常に大きな問題で、これまでは基地の面積とか、日米の議論の中でもこれだけは必要であるという形で普天間の問題もなかなか行き詰っている。

沖縄はハードパワーを提供するよりかは、ソフトパワーを提供したほうが安全保障につながるんじゃないかと。これは前にもどこかに入っていると思うんですが、饒波さんが指摘したんですが、沖縄は戦渦にまみれた経験がある。それはアジアとその歴史を共有している。そして、そういうことを話し合いの中で、つまり政治的なバッファとして、北朝鮮の問題もいろんな問題を沖縄で議論できればと。沖縄は歴史的に非常に、ある意味で日本であって日本でない部分がありますから、そこで議論すれば、東洋のジュネーブとか、板門店に近い抗争なんて、そういうことで安全保障には寄与すべきではないかと。これは大方の県民が望むところで、これ以上、基地の面積を提供するとか、そういう形ではなくて、もっと積極的にこれから東アジア共同体とか出てきたときに、ご存じのように、それは単なる経済の論議ではなくて、安全保障の面も含めますので、そういう形でこれから将来的には提案したほうがいいんじゃないかということで入れてありますので、ちょっと文章の面はまた事務局と相談して直してもいいとは思いますが、そういうラインがあるということをご理解ください。

○石原委員 NPO法人コミュニティ沖縄の石原です。

饒波委員の話ともちょっとリンクするかもわかりませんが、私はこの8年ぐらい、一村一島の離島でワークショップで会議をしてきました。今回のビジョンの構想の柱に「沖縄らしい自然、歴史文化、伝統文化を大切に作る島」とあることに嬉しく思います。また、従来のトップダウンではなくて、一人一人が関係をつくって、一人一人が能力を発揮して参加できる島づくりということを最初のご説明ありまし。しかし、そのような離島のコミュニティづくりにおいては（那覇市は協働のまちづくりでやっていますけど）、若い人がものを言えない、末端までなかなか情報が届かない、住民が参画できないという状況にあるように思います。20年後ビジョンという大きな話と、地域の一人一人が参画でき信頼関係をつくりながら一人一人が能力を発揮していくということが、この基本理念の中でどこに見えるかなとか、と、思っ、読んでるんですけど、これがなかなか伝わってこないんで

す。どのへんのあたりで住民の参画や協働は、入れ込んでいますか。

○富川部会長 言っている意味は、今、おっしゃった議論もまた事務局と議論して入れても、こういう会議ですから、入れてもいいと思う。基本的には、私は最初に申し上げたように、アナクロニズムではない。沖縄のおっしゃるように、コミュニティーというのは否定すべき要因もたくさんあります。おっしゃるようなこともあります。だけど、今、総体的に、この前の子供が死んだ事件もコミュニティーがしっかりすると、昔は注意したりすることができたんですけど、それがなぜなくなってきたのかと、これを歴史の歯車を元に戻すことはできないので、そのエキスは残しましょうと、それが言っている意味でして、現実に末端に行けば払拭すべきこともあるかもしれません。

だけど、これは一応、ビジョンですから、そういう考えのもとに、もう歴史を完全に戻すことはできないので、その役割はNPOとか、皆さんがやっているような形を通じて蘇生していこうということであって、それはおっしゃるように、縦社会で田舎に行けば、そういう構造があるというのはどこの社会でも常でして、それをどうするという議論ではなくて、今、沖縄全体で抱えている問題、つまり子供の問題とかいじめの問題とか、人間疎外の問題とか、そういうものに対して、沖縄の伝統文化の中に、あるいはコミュニティーの、これまで培った中に安全もあるし、安全をお金で買っていますけど、こういうのは昔はタダだったんですよね。そういうエキスを埋め込もうということで、現状の地域のそういう問題があるということについては、これから政策の段階で対応できると思うんですが、全部並列的に、今おっしゃったような指摘でやるとなると、どうしても前回は、これは非常に並列すぎて、もっと絞りなさいということだったものですから、そういう視点から、一応、入れ込んでおります。

○石原委員 それは21世紀ビジョンの左側の最初の構想の中の左側のほうに入れてあるということでしょうか。

○富川部会長 何ページでしょうか。

○石原委員 2ページの左側のほうに、県民一人一人が参画できる実現の、というふうに、左側の上のほうに書いてあるんですけど、そういうふうに読み取っていいのでしょうか。

○富川部会長 そうです。あと、ちょっと私だけしゃべって恐縮ではありますが、道州制の中で、縦社会を横の水平な関係に持っていくというときに、じゃいきなり州と基礎自治体があるかないかは、これは政権によって変わりますが、3段階、2階建てと3階

建ての話がありますけど、少なくとも言えることは、かなり市民参加の、特に皆さんがやっているNPOとか、そういう参画をもとにやっていきたいという構想があるので、これはある意味で、今、言った理念のもとに、地域の末端の社会がこういう問題があるというのは承知していますけど、そういう機能をもうちよっと持ってこないと、道州制自体もある意味で画餅に終わる可能性もあるわけですし、そういう位置付けの意味で入れてあるつもりです。

○仲村委員 連合沖縄の仲村と申します。

資料を事前にも少し見せていただきまして、富川部会長が相当苦勞されて、先ほどのお話にもありましたように、県民の声を聞いて非常に多岐にわたったという内容になっているんですね。それで、そのへんの文章表現等についてはそれぞれの言い回しがあると思うんですが、基本的な視点として少し発言しておきたいのは、先ほどもありましたように、この参考資料、今の沖縄県の現状をどうみるか。現状の立ち位置をどうするかというのは、当然、部会の中でも事前に配付をされて、それで議論をしたと僕は思うので、きょうこの審議会に初めて配られたのか。そのへんのことを少し後で聞かせていただいて、しからば、日本全体、過去の、いわゆる89年のあのベルリンの壁が崩壊をし、東西冷戦構造を受けて日本全体の今日まで、いろんな意味で今の社会的なひずみもたされている。

しからば、沖縄の現状がどうなっているのか。プラスの面は評価し、マイナスの面も出していく、沖縄は癒しの島とか何とかいろいろ言っているんだけど、果たしてどういう面があるのか。それぞれ先行きの20年の沖縄の姿を描くときに、どういう視点で絵を描くのか。まず現状をどうみるか、過去20年間の日本全体、トータルでみたときに、これから国のあり方を含めて、ある面でパラダイムシフトの転換をしようという、鳩山政権になっていろいろ変わろうとしている。いわゆる格差を生んだという反省の上に立って、今、沖縄の中でも、労働の失業率の問題、とりわけ雇用労働者は60万人に増えたが、その現状はどうなっているのか。

いわゆる、非正規は4割も沖縄はある。「心豊かな」とあるが、果たしてそういうことか、沖縄の働く人々が本当に安心をして安全な暮らしができるのか。こういう視点からしたときに、まさに人間の尊厳というのは、この基本理念の中で一部盛り込まれていますが、同時に労働の尊厳というのはどうなっているのか。さらに経済産業振興と雇用というのはある面で不可分の関係であるわけだから、そういう観点から沖縄の将来をどう描いていくのか。さらに地域の問題も、今、非常に地域の絆が薄れていると言われていて、日本全体。

沖縄も先ほど富川部会長がおっしゃっているように、家庭の絆とか地域の絆が薄くなっている。

しからば、これをまさに政(まつりごと)の政治の責任として、思いやりとか情けというのが非常に欠落しているんじゃないか。であるならば、そういうものを少し沖縄的に先をみて、基本理念の中に取り入れ、もう少し箇条書式的に、少し何本の柱かを立てて、先行きの戦略と基本理念の中でもう少しわかりやすくしたほうが、僕は非常にいいんじゃないかなと思う。あとの項目はそれぞれの多岐にわたっていますから、それなりに読めば、なるほどというのもたくさんあります。

したがって、一目瞭然で、沖縄をこういう姿にしたいんだと、今、国の姿も見えない。今、国の姿もみえない。今の政権でも。したがって、将来の国の姿はどうするのか。その中であって沖縄の姿はどうあるべきなのかをもう少しコンパクトに、この基本理念の中で示したほうが非常に私はいんじゃないかと、ある面で今の日本のセーフティネットがない、沖縄の今を考えてみてください。生活保護者で大変だし、離婚率だって沖縄は1番じゃない？ 独り親世代とかいっぱいいるわけだ。事件・事故も多いし、癒しの島というのがはたしてそうなのか。

だから、負の面を含めてお互いに考えてみたときに、単なる自然とか歴史・伝統文化だけ強調してよいのか本当に豊かな沖縄になっていくのかという点も考えるべきと思う。その面からして、もう少しお互いに相互に支え合う、地域と皆さんとの連帯をしていくことが必要。まさに雇用と産業も育成しながら、お互いに連帯した相互に支える社会をこれから沖縄の過去の歴史を振り返って見たときに、さらに向こう10年、20年の夢を描いていく。こういった少し方向性を出したほうがいいんじゃないかと私は感じます。

あと、細かいものは、いろいろ表現の問題があると思うけど、そこは総合部会でも相当議論されて表現をしていると思うので、あえてそこについては言及しませんが、先ほど言った、この参考資料というのは、事前に今の現在の沖縄をどうみるのか、日本という国をどうみるのか、その上に立って議論をしたと僕は理解したんだけど、きょう初めてこれが配られているのかどうかね。

○事務局(川上部長) じゃ、事務局のほうからご説明します。この資料は、実はこの分はきょう初めてお配りをしています。これはなぜかといいますと、実は前回の審議会の中で、現状というものを出して議論すべきじゃないかという話がございまして、それから作業をして、これは実はこの内容そのものは、毎年県が出している経済概況とか、県政のあ

らましの中の数字を拾って整理をしているものであるわけですが、これも一応、きょうの議論のひとつの資料に、参考になるかということでお出しをしております。

ただ、今、仲村委員が言われた話につきましては、これは将来、例えば人間の尊厳の話とか、それから労働と産業のあり方という話が、まさにこのビジョンの中で議論されるべき話で、またこの中に十分書き込まれているというふうに私どもは思っております。その中の話は、またきょうの議論の中でいろいろ検討していただければというふうに思います。

○平会長 ありがとうございます。ちょっともう既に次の章に移ってしまして、3. めざすべき将来像というのが5ページから22ページまでございます。

例えばきょう配付の10ページのほうで、先ほど石原委員がおっしゃいましたような、地域社会における人と人との絆の問題とかというのは書いてありまして、この表現でいいのか。逆にいえば、ここでは復活というんですけれど、改善すべきだと、ヒエラルキーとおっしゃったんですが、もっと平等なということでしょうか。でも逆にいえば、ここの観点は過度の個人主義の価値観というので、これは前には本土や、それから西洋の価値観が沖縄にも入りすぎているということがあったんですが、多分、それはこのことだと思うんですけど、そのへんはちょっとお読みになっていかがでしょうか。

今の石原さんのこれは、これでよろしいですか。この表現はこれで大体尽きていますかね。ちょっと元へ、ここは壊れてしまった絆を戻すという意味がどうも強いように思うんですけども、セーフティネットを再評価しろというんですが。

○石原委員 これまで、基地に依存して自立する努力がみえないと、言われてきました。これから、道州制の検討となると、地域の一人一人がものを言える仕組みづくりというところをビジョンの中に明確に入れたいといけない。肩書きや年代に関係なく、その地域の一人一人が活かされるような社会とか、信頼関係づくりというところを強調して欲しい。

○平会長 ありがとうございます。

それでは、仲村委員がおっしゃったことは、実は12ページに、特にもうあるんですが。

○仲村委員 いや、私が言っているのは、その5ページ以降を読めば、それらしきことは、表現としてはあるから、それはそれでいいんだけど、基本理念のところ、これは4ページが基本理念になっているでしょう。そこをもう少しコンパクトに箇条書きでも、さっき言った、トータルの中からエキスを取って、そういうところをわかりやすく基本理念の中で柱を立てたほうがわかりいいんじゃないですかと、こういうことを言いたかったわけです。これは4ページ全部が基本理念ですか。上の5行だけ？

○平会長 いや、下までで、しかも両括弧で5つの目標がありますと書いて、3のほうではそれぞれについて議論がある。

○仲村委員 だから、前段のいろんなあつて、1、2、3、4、5とある。「沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島」があるし、「心豊かで、安全・安心に暮らせる島」とかあるんだけど、そういう前段である人間の尊厳とか共生だとか、支え合う、平和で豊かな美ら島、こうあるんだけど、そういうところを少し僕は分解をして、柱を立てて基本理念にしていったほうがよい。まさに先行きの戦略性と理念を一致させていくと、いうことがいいんじゃないですかという意見なんです。

○平会長 仲村さんのご意見は、こういう結論を出すのではなくて、今後、考えていくというふうにしたいと思います。

それでは、先ほどの3のめざすべき方向で、ちょっと途中で飛んじゃったんですけど、委員の皆さん、はい、お願いいたします。

○野原委員 基本理念のところでもう1つ戻るんですけど、私はこの「時代を切り拓き、世界と交流し、ともに支え合う平和で豊かな美ら島おきなわ」の、そこに私は誤り、すみません、沖縄の人間ではないものですから、方言がわからないんですけども、「大和世(ユ一)」とか「アメリカ世(ユ一)」とか言って、世の中の「世」という字を書きますよね。私は、少なくとも沖縄は自立する必要があるんじゃないかなと。自分たちがこの20年なり30年のスパンの中で、自分たちの理念としてきちっと独立していこうという、もし、意思を明確にするのであれば、できれば横に「世」という字を入れてほしいなと思うんですけど。

○平会長 「世(ユ一)」という言葉がほしいということでしょうか。

○野原委員 はい。「沖縄世(ユ一)」にして、沖縄がきちっと自立して、自分たちの意思で自分たちの沖縄を運営していくという、その基本理念を明確に、私はちょっと言葉がよくわからないから、もっと適切な言葉があるのかもしれませんが、そのへんはよくわからないんですけども、確かに時代を切り拓いて世界と交流し、というのももちろん大事だけど、今一番沖縄が求められて、沖縄県がこの先、この20年、30年で必死に努力していかなければいけないのは、いかに自立していくか。今度の基地問題でもそうですし、やっぱりいかに自分たちの意見をしっかり自分たちの意見として言える立場に、自分たちが成長するかということなんじゃないかなと、私は認識しているので、ぜひそういう言葉が、もしほかにあるのであれば、ほかの言葉でもいいですし、そういう基本理念をはっきりと

掲げてほしいなと思いますけど。

○平会長 私もあれなんですけど、今まで野原さんがおっしゃったのは、「アメリカ世(ユ一)」「大和世(ユ一)」というのは、べつにそれで自立ができないという意味じゃなくて、制約の中で自立していこうという中で、基になっているのが「アメリカ世(ユ一)」なら「アメリカ世(ユ一)」の制約があったということだと思っんですけど。

逆に言えば奄美なんかに行きますと、ちょうど島の振興400年なんですけど、奄美では「うちな一世(ユ一)」から「薩摩の世(ユ一)」は何て言うんでしょう、になったとかということで、そういうふうな言い方はしていますけど。

ちょっとどうでしょう。方言に詳しい、富川さん。

○富川副会長 今、基本理念の4ページですよ。具体的にどこをどういうふうに直していただきたいというのが、私にはよくわからないんですけど。

○野原委員 一番最初の4行目からの「時代を切り拓き、世界と交流し、ともに支え合う平和で豊かな美ら島おきなわ」という部分の一番最後に、要するに制約されているから沖縄県がアメリカから統治されていたから、「アメリカ世(ユ一)」であったかというふうに私は認識していたので、ごめんなさい、私もあまり言葉がよくわからないんですけど、でも、少なくとも、もし、あれすれば自立したとか、何かそういう言い方が必要なんじゃないかなと思っているんですけど。適切な言葉があるのであれば、それで。すみません、言葉がよくわからないんですけど。

○富川副会長 自立の気概とかは、この21世紀ビジョンに相当たくさん入っていると思うんですけど、おっしゃっている「世(ユ一)」というのは、私は歴史学者じゃないんですけど、単なる単位スパンを言っているんですよ。「唐の世(ユ一)」とか、「大和の世(ユ一)」、その時代のことを言っているわけで、その「世(ユ一)」という字を入れることによって、自立とかそういう意味は論理込めないんですけど。

○野原委員 だったら言葉として、自立というか、そのへんが言葉としてあれですけど、もうちょっと違う、確かに美ら島で、美しい島の沖縄という、それはわかるんですけど。

○平会長 ありがとうございます。

ちょっとすぐは今のうちに、難しいあれも、どういふ…。

○野原委員 言葉が出てきませんが、すみません。

○平会長 富川先生がおっしゃるように、

○富川副会長 具体的な自立とか、そういう文言は多分たくさん入っていると思うんで

すけど、4ページの(1)の上のほうに書いてあることは、やっぱり究極の理想的な社会というのは、やっぱり子供の笑顔が絶えない豊かな沖縄ということで言っているわけで、それを実現するために自立論があったり、経済論があったりするわけですよ。だから何度も言うように、このビジョンというのはあるべき姿を追求しているので、文言についてもいろいろ議論したんですけど、非常に端的に表しているのは、「子供の笑顔が絶えない豊かな沖縄」という中に込められていると。ですから各論の自立という言葉をここに入れるかどうかは別にして、そこにエキスは全部集約しているんじゃないかということで我々考えているわけですけど。

さっきおっしゃった「世」というのはどこに入れるかとなると、ちょっと私困惑してしまうんですけど。

○野原委員 それはよくわからないからあれなんですけど。

○平会長 それでは、もう一度22ページの3)というところで、めざすべき将来像という理想像が書いてありますので、それに対するコメントがございますか。

お願いします。饒波さん。

○饒波委員 まず、素案なんですけれども、素案の全体は重複が多いという批判がありましたよね。今回よくきれいにまとめて重複が見られなくて、事務局の苦勞がしのばれて、大変読みやすいと思います。

今、めざすべき目標が5つの柱があって、それに対して戦略が5つあって、これもわかりやすいんですけども、また、道州制の話に戻ってしまうんですけども、今回、道州制がこの素案に入っているんですが、めざすべき目標の3番のところ、「希望と活力にあふれる豊かな島」で、めざすべき将来像のところ、道州制が入っているんですけども、それに対応する戦略の3番のほうに、道州制の肝心の戦略ですよ。これはこれからやっついこうというところに道州制の文字があったところ、見えないような感じがするので、道州制というのはソフトパワーと同じように、この素案の中ではかなりキーワードになると思うので、戦略のほうにも、どこかに加えたほうがいいのではないかというのが意見です。それが1つ。

あと、もう1つは道州制を考えたときに、県と国の将来の関係を道州制という制度で表しているんですけども、今度、県と市町村の関係を2030年にはどうなっているのかというのが、最後の離島の問題のところ、仕組みづくりという感じで、新たな仕組みをつくるのかなというのでわかるんですけども、もう少し具体的に、要するに道州制が権限と財

源を県あるいは州に渡すというのがあれば、新しい県なり州と市町村の関係が、権限と財源を市町村に渡して、市町村に任せる部分もこれから仕組みづくりとして我々つくっていくのかなと。

先ほど言ったコミュニティーの問題にしても、州とか県が考えるよりもおそらく市町村でコミュニティーのほうを考えたほうが、かゆいところに手が届くようなものができると思うので、そういう面でもコミュニティーづくりを県あるいは道・州が主導するのではなくて、そちらにお任せするという感じの役割分担というのが、もう少し明確になったほうがいいのではないかなというふうに思いました。2点です。

○平会長 勝手なんですけど、そばにおりますので、翁長市長、いかがですか。この問題は特に国会でも地方主権でやるとかで議論しているようですけど。

○翁長市長 今、道州制の話がありまして、この1、2年大変活発に沖縄県で議論もされております。私は九州市長会にも全国市長会にも、その委員会に入っております、いろいろ議論しているんですが、九州市長会は大変活発なんですけれども、全国の市長会はまだほとんどこの件に関しましては消極的か、反対かというような状況で、日本全体からすると道州制の論議というのは、九州だけ。九州の中でも沖縄は単独州ということでありますので、割合偏った議論になっているのかなという感じをしております。ですから、この理念から話を進めていきますと、全国的なレベルでの道州制度の議論をしていたら、おそらく10年、20年は難しいのではないかなと。沖縄は一国二制度というような言葉をずっと前からあるわけで、そういったような視点から沖縄独自のあり方というのは考えるべきではないかなというのが、全国市長会等々でいろいろ意見を交わしている中では感じたところであります。

その中でこの内容は、私も今回、きのう送られてきたのを見させてもらいましたけれども、内容そのものには何の不満もございません。実はそのとおりでいいと思いますし、あとは校正をどうするかとか、いろいろなもので工夫が必要かもしれませんので、それはあると思うんです。

富川先生の言葉で、やっぱり先ほど石原さんも饒波さんもお話がありましたコミュニティーの問題にもかかわってくるんですが、沖縄が21世紀は危ういという、世界的な規模でのものの中にどうやって沖縄というのを組み込んでいくかというような視点が環境とか、あるいはまた文化とか、そして協働のまちづくり、こういったようなものの沖縄の「いちゃればちょーで一(一度出会えば兄弟)」とか、「ゆいまーる(助け合い)」とか、そういう普遍

的な基本的なものの上に、これが全部成り立っていないと、空港の沖合い展開にしても、IT産業にしても、この前の金融危機で製造業をあれだけ沖縄が目指していたにもかかわらず、一番打撃を受けたのは製造業を持っている人たちなので、経済を一生懸命頑張るといっているんですが、これはいつも危ういのを持っていて、どこかで崩れてしまったりもしますので、そういったものがあっても、なおかつ沖縄はしっかりと元気だよと、基盤を持っているよというようなものが、富川先生の最初の中にあつた発芽する要素の中に環境問題、それから文化の問題、それから共同体の機能の問題。

この共同体は那覇市は協働のまちづくりということで、今、仕組みづくりを一生懸命せっせせせとやっておりますけれども、このへんは間違いがない先々見通しが20年のスパンで見ると、正しいか、正しくないというのはわかりにくいものがあるんですが、しかし、協働のまちづくりとか、環境問題に取り組むとか、文化を掘り起こして沖縄県民のアイデンティティとか、文化の素晴らしさを再確認するとかというのは、間違いのないことだと思うんです。100年経とうが、200年経とうが。この部分を沖縄はもっと大切にしたい上での、上に立ったこれがあるべきではないかなと。

ですから、総論的なところで、こういった部分をいかに組み合わせして、そして今日までご議論いただいたものが、その上に立って花開いていくような、戻るところがあるような部分をいつも沖縄は大事にしておかないと、いつも上海とかシンガポールとか、あのへんと比べて那覇の港湾を考えていたのでは、これはやっぱり浮き沈みがあると思うんですよ。ですから浮き沈みがある中で、何かがあったときに戻るところは何かというときには、やっぱりそういった協働のまちづくりとか、環境問題がしっかりしている、自然が美しい、文化がしっかりしている、人と人との絆が大切だという、この抽象的な言葉の中に沖縄のあるべき姿というものが必要なんじゃないかなと。それが道州制と絡んできたりすると、やっぱり沖縄というもののあるべき姿というものが、もう少し特徴的な形で出てくるのかなという感じをいたしました。

○平会長 ありがとうございます。

非常に考えさせられる問題で、確かにこの前の製造業、特に愛知県のいろんな労働の仲村委員のほうで非常に関心があるんでしょうけど、大変だったんですが、製造業がない分、沖縄は大きな打撃はなかったと、そういうふう思うんです。ただ、製造業はいいときはやっぱりよかったわけで、そういうところは議論があると思いますから。

今の問題は、この議論と道州制に限って言えば、道州制の実現とすれば、いい点はいく

つもあると。そうでなくても我々は求めるべき沖縄の未来像というのは、将来像はこうですよということですね。そんなことでよろしいでしょうか。

東さん、お願いします。

○東委員 東でございます。私は観光の部分で出させていただいていると思うので、非常にこれはよくまとまっていると思うんですけども、航空とか空港という用語が出てくると、私はびくっと反応するものですから、ちょっと意見をさせていただくと、22ページまでではなくて、全体としてなんですけれども、22ページまで言えば、12ページと14ページに入ってくると思うんですけども、これは前日も申し上げたと思うんですけども、2030年のビジョンということを考え方ときは、アジア・太平洋地域の架け橋というのはもちろんのことですけど、やはり特に欧州、ヨーロッパとの行き来というものは確実に増えてくると思います。これは現実のほうが早いんじゃないかなというふうな気がします。

ですから私は、なぜ太平洋が入っているかちょっとわからないんですけど、アジア・太平洋、いろんな統計なんかでも1つの地域としてみられています、こと観光のことをいえば、アジアの次はEUの5億人のマーケットだと思っています。海外はですね。しかもこれは足音も聞こえてきておりますので、そういった意味では、やはりアジア・太平洋地域の架け橋はもちろん、いわゆる欧米との架け橋になるような、そういった2030年のビジョンというのが必要じゃないかなという気がします。

前日も申し上げましたが、なぜかという、アジア・太平洋地区の架け橋としてのインフラということになっていけば、これも今の3,000mぐらいでいいわけですね。ただ、欧米に直接飛ばうとしたら3,000mでも全然足りないわけで、ましてや2,000mなんていうのは全然、いわゆる直行便が飛べないということになります。ですから、そういう余地を残すという意味においては、やはり21世紀ビジョンですから、できる、できないはともかくとして、私はできると信じています。インフラがあれば、バリ島やプーケットのように、冬場になると、やはり北欧のほうからどんどん大型機で沖縄に訪れてくるというのは、実際、安全面であるとか環境面とか考えると、必ず近い将来起こることだと思いますので、そのへんのところはぜひ、アジア・太平洋はもちろんということで、それ以外の、いわゆる欧米諸国も観光交流の中においては何か言葉に落としさせていただきたいなというふうに思います。

これ以降もずっとあるんですけど、例えば一番最後の1件だけ、後でも話すとあれですから、56ページの県土構造の概念図の中でも、日本本土とアジア地域と太平洋地域に矢印

が付いているんですけど、これに関しても、やはり1本、いわゆるそれ以外のところに対して双方向の矢印が入っておくべきではないかなという気がします。この概念図に入れば、おそらくほかのところにもすべて空港や、いわゆる航空という部分については、そういう概念が入ってくるんじゃないかなというふうに思います。以上です。

○平会長 ありがとうございます。どこかには2,000mということで、与那国、石垣、那覇とかで、具体的に書いてありますけど、確かにヨーロッパの直行便で3,000m以上というのはあんまりどこにもないので、そういう視点が必要で、そうすると、ほかにもどこかには書いてありますが、船によるクルーズですね。それもどこかには書いてあったと思いますけど、クルーズが入るようには書いてないんですが、港湾整備も重要だというふうには書いてあるように思いました。よろしいでしょうか。

いかがでしょうか。お願いいたします。

○仲本委員 前回も前々回もたくさんしゃべったんですね。今回はちょっと、非常に環境の話とか、そういったものにはかなり拡充をしていただいて、整理も非常にきれいな整理をされております。ぜひとも具体的などころについて、施策として実現できるようなものを、その事業を持っている部局のほうとより連携をとっていただいて、中身を充実していただけるようお願いしたいと思います。

それともう1つは、やっぱり少しは冒険をするような事業が必要なんじゃないかと思います。特にこの自然環境を復元するという、この沖縄版のグリーン・イニシアティブというのが冒頭に載っておりますで、やはりこれが今までのコンクリートづくりの、私は建設業をやっておりますけれども、このコンクリートづくりから、こういった、本当の意味での沖縄の社会資本と、もともとあった自然に合わせたような形のをどういう形で取り戻していくのか。そういったものを、単に農林水産部局だけではなくて、土建部、それから環境部局、一緒になってぜひともやっていただきたいと思っております。

そのへんの環境の話は多分、玉栄委員のほう詳しく言ってくださると思うので、私は2点ほどちょっと要望を言わせていただきます。まずは、事前の説明を受けたときにもちよっとご意見を言わせていただいたんですけども、このめざすべき将来像の中で、例えば9ページのほうの安全・安心の話の中に、健康・長寿の世界一と、健康・長寿の島の記述がされております。それから、それを受けた課題の話の中で、11ページのほうに、健康・長寿の復活という形で事務局さんのほうで修正していただいて、宣言に近いような形でさせていただきます。

私はこの観光という切り口をとっても、それから医療という切り口をとっても、やはり健康・長寿の復活することが一番大事なことなんじゃないかというふうに思っております。例えばメディカルツアーという新しい形というのが世界中で動いておりますし、そういったことも考えても、やはり健康・長寿世界一ですというアドバルーンがないと、なかなか世界中から注目も集まらないという状況がございますので、この健康・長寿の島ということで、復活ということで宣言的なことはされておりますけれども、この後の具体的な推進戦略の中でも、より具体的なやつを各部局の知恵も絞っていただいて拡充していただきたいと思っております。

これが多分、29ページのほうに推進戦略という形でのつかってくると思うんですけども、セーフティネットという言い方になっております。セーフティネットという話よりも、やはり戦略として健康・長寿戦略みたいな、そういう柱が1つあって、中身を充実した形で書いていただければと思っております。

○事務局(伊集班長) 31ページのほうにあります。

○仲本委員 この長寿の話で、食だとか、生かした地域づくりというのでは分かれているような形になっていて、その下のほうでもタラソセラピーとかいろいろ分かれているので、やはり頭で健康・長寿の、まず我々が健康・長寿になるというところが一番大事だと思うので、そこをまず前面に出していただだけませんか、それから派生する産業としての部分であるとか、そういったものは後ろのほうで結構だと思います。

それから2点目なんですけれども、先ほど事務局のほうから、沖縄経済の現状と可能性で、本当に整理をしていただきましてどうもありがとうございます。あらためてこの中身を読ませていただいて、非常に自分たちの認識というのを改めることができたのではないかなと思います。そういう中で、特に私、人口の話で、今回のビジョンの1ページのほうにも冒頭に書いてあるんですけれども、全国的に人口減少が続く中で、沖縄の人口が増えているということが、今後の経済発展のポテンシャルになっているという切り口というのがございます。

やはり、経済のベースは人の数なんじゃないかなと思います。人が増えれば消費は増えるし、我々のような地場に特化した地域産業というのは、やはりある程度、人が増えてもらわないと地域経済というのは成り立たない。そういう部分があるので、消費も含めて経済規模というのを維持するという意味で、人口減少を何とか抑止していくというのをぜひ柱立てにしていきたいと思っております。これはこの心豊かで、安全・安心に暮らせる島、

それから希望と活力にあふれる豊かな島、多様な能力発揮ということで、3つの柱立てにもまたがるかもしれないんですけども、出生率を確実に2以上にして、子供を2人以上育てられるような社会、そういったための施策、戦略というのを明示していただきたいと。

その意味で、例えば同じように、29ページで推進戦略のほうで、この健康・長寿の施策と子育ての施策というのが並べて書かれている部分があるので、できれば健康・長寿の戦略で1つの柱をつくってもらって、もう1つは少子化を止める、子供戦略みたいな、そういったものを大きく書いていただければ、後ろに、全般的に活力のあるものができるのではないかなと思っております。

それともう1つだけなんですけれども、事前の説明を受けた中で要望させていただいたところが、やはりこの教育の話で、人間形成を一番重視していただけてませんかという要望をさせていただいたところ、50ページにもあるように、最初に、愛と徳に満ちた原点回帰の人間形成戦略という形で大きくしていただいたというのを感謝申し上げたいと思います。先ほどの出生率の話とかはここの兼ね合いもありますし、ぜひともこの愛と徳に満ちた原点回帰、これがゆいまーであるとか、沖縄の心だとか、全部の原点になると思うので、そこについては前からの有機的な形での記述というのをお願いしたいと思います。ちょっと長くなりましたけど、以上でございます。

○平会長 どうもありがとうございました。じゃ、どこをどうするというんじゃなくて、検討の中で出てくると思います。

今の仲本さんの話の中でも、既にグリーンニューディールが始まっていますので、今度は23ページから52ページまででしょうか。将来像実現に向けた推進戦略を中心に、でも今までと同じようにこれは終わりましたとは申しませんので、また皆さんの意見を願いたいします。

○玉栄委員 一般公募の玉栄でございます。前回よりだいぶ中身が整理されて、良くなっていますが、1～2カ所の修正を要望したいと思います。まずは23ページに、1)沖縄グリーン・イニシアティブの戦略が記述されています。トップの記述でうれしく思っておりますが、その関連で25ページの「低炭素島しょ社会」を実現するという黒丸のところ、展開方向が具体的に書かれています。上から3行目に沖縄全体の再生可能エネルギーのことが記述されています。太陽光、風力、バイオマス、そして燃料電池等の分散型電源の普及を図るところです。

これは沖縄本島を含む沖縄全体のことだと思うのです。最近、米国のオバマ大統領の関

係で、ハワイと沖縄との新エネルギー交流が新聞で報道されました。そう言う意味でも米国のハワイ州と日本の沖縄県が新エネ導入のモデル化を目指すことが重要です。

沖縄は本島を含めた島しょ県でモデルになり、東アジアとか東南アジアの島々のモデルになることを記述すべきです。一番下に「離島においては」というところで、宮古、八重山などの次世代送電網（マイクログリッド）が強調されています。上から3番目の沖縄本島の「資源・エネルギーの地産地消」というのがまさにマイクログリッドなのです。マイクログリッドの電力源として太陽光発電、風力発電、バイオマス発電があるわけです。沖縄本島のマイクログリッドなくして、沖縄県は島しょの先進地にはなり得ないと思います。ですから、本島を含めた沖縄県が日本のモデルになり、島々のモデルになるような記述に改めて欲しいと思います。だからといって、下の離島の記述を否定することではありません。離島と沖縄本島のマイクログリッドの書き方を工夫して欲しいと思います。

それと、先ほどの参考資料の2ページを見ていただきたいと思います。上から10行目ぐらいのところに、沖縄の移出の主なもの整理した文中で、平成18年度で観光収入が38%、石油製品が約9%を占めて、石油製品は第2位にあるわけです。しかし、今回のビジョンの中に、石油についての記述が余りありません。そこで要望です。34ページのところで、「希望と活力にあふれる豊かな島の実現の推進戦略」の中の2番目にアジア・ゲートウェイ構想が記述されています。このアジア・ゲートウェイ構想の中に、先ほど話題になった国際航空ネットワークのハブ空港が書かれています。しかし、アジア・ゲートウェイ構想の例示は、項目が少ないと思うのです。あと1つか、2つ、アジア・ゲートウェイ構想に例示して欲しいと思います。参考として申し上げますが、石油のことは如何でしょうか。沖縄における石油は、40年前に国際メジャーのエクソンモービルやガルフが外資参入しました。40年経った現在、その2社は沖縄から撤退しました。私どもはこれからの20年を考えるわけです。沖縄の石油は変化点を迎えています。南西石油はブラジルの国営石油会社のペトロブラストに買収され、新興国・産油国のブラジルが日本及び中国をにらんで沖縄に進出をしてきたわけです。更に、サウジ国営石油企業を紹介します。本日の日本経済新聞の一面に「サウジ国営石油、沖縄で原油備蓄」の記事が出ました。明日は、琉球新報と沖縄タイムスに記事が出るかもしれません。これは2年半前に安倍総理がサウジアラビアを訪ねたことに始まります。2年半前の政権がサウジに提案したが、検討は止まっているんじゃないかと思いましたが、具体的に検討したいとして、国営サウジアラムコ社の最高経営責任者が、昨日、東京で発言したものです。2年前に当方は安倍総理の提案を

喚起するため県紙の「論壇」に投稿しました。要するに何が言いたいかという、沖縄の石油は国際石油メジャーから新興国の石油企業に流れに変わってきています。こういう動きなので、20年間の先を見たときには、このへんの動きと期待は触れることが必要と思います。2年半前の県議会は本件の質問に対して「安倍総理の提案が実現することを期待して、アジア・ゲートウェイ構想に関連づけて国と調整していく」と答弁しているのです。状況は変化するかもしれませんが、最終案まではまだ日がありますので、それらを見極めて、アジア・ゲートウェイ構想のところに原油基地や石油供給の沖縄の地理的有利性を記述した方が良いと提案します。あと20年間は石油が世の中から消えるとは考えられません。また、IT戦略として後のところにアジア・ゲートウェイのことが、少し記述されている。このアジア・ゲートウェイ構想の本論にITのことも記述した方が良い。そうであれば、アジア・ゲートウェイ構想の箇所が面白くなるかなど。以上でございます。

○平会長 ありがとうございました。

これは県の認識、川上さんいかがですか。

○事務局(平良統轄監) 今の石油関係、私も2年前までは担当課長をしていました。ちょうど今のは私の答弁なんです。

確かにサウジアラビアが前の沖縄石油精製の備蓄タンクを活用してはどうかということで安倍総理がアブドラ国王に提案して、積極的に考えようということで、国のほうでそのやりとりをしておりました。私のほうも担当課長として、側面から一緒にやりましょうということです。ずっとやってきたわけですが、具体的に動き出したということは、要するにアラビアからタンカーで持ってくる日数と、沖縄で備蓄しておけば2日ぐらいで輸送できる。この距離感、時間的なタイムラグが非常に沖縄は有利な位置になるということで、アラビアのほうも積極的に協力しようということでやって、そういう方向になってきたものと思います。

ということは沖縄の地理的位置というのが、そういう意味でANAの物流構想基地も含めて、空と石油という形で実現していけば、非常にそういう展開が見えるということで、そこはご意見のとおり、少し考えてみたらいいというふうに思っております。

あとはITとか、確かにIT津梁パークもアジアとのことも当然前提にしておりますので、そのへんも少し検討を詰めたと思っております。

○平会長 石油製品というのは、これは精製したのですか。それとも原油のまま。

○事務局(平良統括監) これは原油です。原油のまま沖縄で備蓄基地になるんですね。

今の構想はそういう前提で、沖縄で精製するというのではなくて、原油を備蓄しておくということです。今、国家備蓄をためているわけですが、それを払い出してアラビアの原油をタンクに入れて、必要に応じて中国等に持っていくと。そういう前提の構想でした。

○玉栄委員 石油製品と原油の2つを紹介したので、ごちゃ混ぜになったかもしれませんが、参考資料のところは、石油製品の移出が9%占めていること。

サウジアラブの動き原油備蓄のこと。

○平会長 ですから、最初の石油は精製したものということですね。

○玉栄委員 そうでございます。

○平会長 ほかに。

砂川さん、お願いします。

○砂川委員 農業関係で、砂川でございます。

前回いろいろあって、整理はきれいにされているのではないかと考えておりますが、前回私も申し上げたんですが、きょうも冒頭に富川先生からあったとおり、やっぱりビジョンというのは、2030年にめざす姿なんですね。沖縄はこうなりたい、その基にあるように、基本計画を実施計画のビジョンの下にある。これを別の言葉で言えば多分、戦略なんですよ。ビジョンの下にあるのは戦略、戦術というものがあって、これが基本計画であったり、中期計画にであったり、短期、1、2年計画にであったりしまして、そういった観点からすると、これを叩き台に、ビジョンというのは22ページまででいいのではないかと。ただこれはもう、どうのこうのじゃないんだけど、戦略というものが出てきているわけね。戦略というものが出てきているから、これについて戦略というのは基本計画なんかで、要するにビジョンに向かってどういうアクション行動をするというのが多分、戦略だと思うんですよね。ただそれはこのビジョンの中に戦略的な部分まで含まれているから、あえて質問をしたいと思いますが、35ページに半分から下の四角の中に、自給率向上の問題、地産地消の問題とか、「自給率の抜本の上昇に向けて取り組む」というふうな表現があるんですね。

ご案内のように沖縄の自給率というと多分20%そこそこだと思いますが、サトウを除くとほとんど一桁ですよ。そういう中で抜本の上昇というなら、何を意図して抜本という言葉を入れたのか、そこをちょっと教えていただきたいなど。抜本的に自給率を変えるためには、多分米をつくったり、麦とか何とか、とにかく今の作物構造というものを相当変えなければ抜本の話というのは、なかなかいかないのではないかと。抜本という言葉の

は、どれくらいを目指して抜本的と書いているのか。それが1点。

40ページに僕が勉強不足でわからないんですが、「●沖縄発『新・緑の革命』」という言葉があるんですが、緑の革命というのが今まであったんですかね。そこらへんちょっと教えていただきたいのと、その下の四角の中に「アグリ・コンビナート(省エネ型植物工場等の複合農業)」と具体的に書かれているんですが、これは大学の先生方がいろいろ研究してというのは聞いておりますけれども、技術性、経済性というものが本当に検証されて、野菜工場を推進するというような話になっているわけですが、そこらへんは農林部局あたりとも、もう少し調整をするべきではないかなと思っております。以上です。

○平会長 今の問題、仲村委員の前にどうぞ、今の問題だけ。

○事務局(平良統括監) 後ろのほうからいきます。

アグリ・コンビナート、いわゆる植物工場につきましては、農林サイドからも大きな異論があるわけではありません。それともう1つは、これは何も農業者のみだけではなくて、例えば建設業等がそういう農業分野にも進出する。現在、琉球大学と工業連合会も連携しているいろいろ研究していこうと。そこに民間の建設業界も入っているわけですが、そういう動きもあるということで、これは第一次産業としてやるのか、製造業としてやるのか、いろいろな取り組みがあろうかと思えます。

それから、「新・緑の革命」というのは、これからの農業を新たな視点でやろうということで、言葉としては多少…かなという感じはしますけれども、そういう言葉を使わせていただいたと。緑の革命があったかどうか、私もそこは十分には押さえていないのですが、新たな視点でやっていこうと、農業というものを振興していく必要があると。それは単に一次産業という単独の視点ではなくて、食品産業とか二次産業とも連携を強めていく。それが結果として先ほどの食料自給率のほうにも、つまり地産地消とか、そういうものを強化して、現在の沖縄の食料自給率というのは、カロリーベースで言えば27、28%ぐらいですかね。先ほど砂川委員が言われたサトウキビを除くと本当に10%台そこらということで、非常に厳しい状況であるんですけれども、抜本的という言葉がいいかどうかは別として、根本的にそういう地産地消を進めて、自給率を高めていくというこの姿勢はビジョンの中でしっかり位置づける必要があると。そういう視点でこれを位置づけておまして、特に農林水産部からそのへんについて、特に異論があるわけではないです。

自給率については何パーセントという数字は示しておりません。農水産サイドからもそれについては大きな異論、特に異論があるということではありません。以上でございます。

○平会長 よろしいでしょうか。何かもう一言、砂川さん。

○砂川委員 抜本的というものは、単なる言葉の遊び。抜本的という意味がわからないんですよ。

○事務局(平良統括監) そこは再度、また、部局とも調整したいと思います。

○平会長 抜本的というのは、私なんか非常に感じていまして、本島は最近台風がないんですが、与那国島とか、ああいうところで観光業でありながら、お客さんが来ても台風によられると生野菜は出せないと、そういう場合には、例えば今高いでしょうけど、植物工場もある面では役立つんじゃないかというふうに、私は認識しております。そういうことでよろしいでしょうか。

○砂川委員 それを否定するものではなくて、農業も経済活動の一環としてやるわけだから、本当に植物工場の中でつくって、これが経済的に成り立つのかというようなところも検証されておるのかねというような。

○平会長 今始まったばかりで、例えば普通の太陽光であるとしても温度が上がりすぎるので、ダイオード発光であまり熱をもたさないように、それで冷やすほうを省エネを図るということでございます。いろいろやっておりますけど、ただ今みたいに夏になると、全部県外から野菜が来るというのはもっと考えるべきで、採れるものを食べるというのでも、その対策になると思います。

○仲村委員 すみません、先ほど理念の中で少し総論的に申し上げましたけれども、先ほど来、具体的な項目の中でそれぞれの専門の委員の先生方からお話がありまして、そこはいろんな表現の問題は冒頭も言いました。特に具体的な項目の中で言っておきたいのは、12ページ、希望と活力にあふれる豊かな島、先ほども言いました豊かな島というのは、先ほど来、仲本委員からもありましたように、人間の尊厳という基本理念の中で、それぞれ私が言ったことは、川上部長のほうから、網羅されているという話がありまして、私の意見としては、できるだけこの柱を立てて、少しわかりやすく整理したほうがいいんじゃないかという意見を申し上げました。

そこで、いわゆる産業の創出だとか、その中から産業問題をいろいろ羅列されているんですね。12ページ。そうすると、雇用問題について、ここで「私たちは雇用に不安がなく、例え失業しても」うんぬんと、こうなっているんだな。じゃ失業したときに、果たしてそれは今の、まさにセーフティネットがない社会、失業率が沖縄も依然として高い中で、どう具体的にそれを解決していくのか。こういう表現でいいのか、僕はいろいろ表現の問題

は書き方、言い方があって、そこは事務局あるいはそれぞれの専門分野に任せていいと言ったんだけど、あえて私は労働組合の立場から出ているので言わせていただきたいのは、そういう表現はまさに労働の尊厳が今、侵されているわけだ。

そのことを沖縄の10年先、20年先は本当に果たして働く人々が失業もそんなにない、まさに豊かな島をつくっていくときには、雇用創出、雇用の安定がなければ絵に描いた餅、みんな言葉としてはきれいに言ったって、実際、失業率が今でも7%、8%でしょ。まさに沖縄県内でも4割の人たちが非正規で、200万円以下のワーキングプアの人がいるわけだから、10年後、20年後はそこを解消していくんだという、そういう夢を少し描いてもらわないと、失業してもうんぬんというのは、失業のない社会をどうつくっていくのかと、こういう観点からそこを表現にしていかないと、仕事が見つかるなど、じゃどうして仕事が見つかるの、今でも見つからないわけだから。

なぜ沖縄は公務員志向が高いのか。端的にいいますと、それなりの魅力ある産業、受け皿がないということは言いたくなるんだな。だったらどういう形をこれから持っていくのかを含めて、少し産業の掘り起こし、まさに先ほど来ありますように、ニューグリーン政策というか、沖縄は非常に環境というキーワードに特化した軍用地の跡利用を含めて、別の普天間基地の跡利用問題も僕は言いましたけども、環境というキーワードの中から何を産業創出していくのか等含めて、そのへんのうまくリンクできたような形の雇用創出、雇用の安定、そのことによって豊かな沖縄、豊かな島を目指していくんだと、こういうビジョンを立てていただきたいということは、あえて具体論の中で申し上げておきたい。以上です。

○平会長 ありがとうございます。今の地場産業の形成ということでは、何カ所かに出ていると思います。

糸数委員のほうで、特に経営者の立場から角が立っちゃうんですけど、全体のをみて、コメントをお願いいたします。

○糸数委員 いえ、今の全く仲村委員のおっしゃるとおりだとは思ってはいるんですけども、ただ、本当にこれがこのとおりに、ビジョンどおりにいけば素晴らしい産業も生まれてくるであろうし、そしてまた経済的な自立も望まれるというか、見込まれるような感じはいたすんですけども、やっぱりまだまだこれは、本当に具体策、新計画等々の上に立つものであるという段階では、あくまでもビジョンということでは、私は内容的には、このあたりではかなり精査されているなということを感じております。

ただ、私はちょっと違う立場で、今、実は高校1年生の子供がおりますので、教育問題に対してはちょっと今のこの書き方であると、子供たちに対してはある程度いろんな配慮がされているけれども、本当に今の教育システムでいいのかとか、それから今の学校の先生たちの指導者の側のものが何もこの中には入っていないような感じがいたしますので、やはり今、沖縄県で学力が低いと言われている要因の1つに先生たちの指導力不足というのがかなり言われていると思うんですよね。

ですから、そのへんに関しても、もう少し具体的な先生方というか、そういう指導者という、今、大学院大学という特定の部門になると思いますけれども、もっと本当に広く一般の、ただ普通の子供たちに対する学力向上のための、やっぱり指導者に対する、もう少し記述があってもいいんじゃないかなというのを感じております。以上です。

○石原委員 すみません、そもそものお話をしますけど、最初に富川先生が、これは政策ではない、あるべき姿である。迷ったときに戻る指針、ビジョンなんだということをおっしゃっていました。また、翁長・那覇市長は、危ういこれからの世界の情勢の中で、いつも戻るべき、基本的な変わらない不変なことを土台を示し、さらに沖縄の特徴を生かす戦略があって欲しいとおっしゃいました。私も同じように思います。但し。このビジョン案の方向性と展開の部分では、これは施策じゃないかと思われるような細かな記述があります。これが県民に出されたときに、「一体このビジョンの性格というのは何だろう」と理解されにくいのではないかと、懸念します。ここの審議会の手を離れて県民に出たときに、このビジョンの性格や目的が、県民に広く浸透していくことが大事じゃないかなと思うんです。方向性の部分で、対策みたいなどころがあるところは、思い切ってカットして、これからの振興計画づくりに委ねるということをして、方針を明確にしたほうが良いと思います。

それと、普遍的なこと、土台になるものは、先ほど翁長・那覇市長がおっしゃったように確認をして、県民にPRしていくことが、このビジョンの性格がもっと理解がしやすくなるんじゃないかなと思います。ちょっと方向性というところは、あくまでもこの審議会の意見ですよ。政策ではないわけですよ。

○平会長 はい。施策は基本計画ですから。

○石原委員 ではないですよ。これが私たちの手を離れて、例えば、マスコミとかいろんなインターネットでやったときに、この審議にかかわらない人達は、どのように受け取るんだろうと困惑しています。

○平会長 具体的にはどういうことでしょうか。例えば基地を……。

○石原委員 対策あるいは施策的にとらえられることは、これに入れるべきではないと思います。委員の意見総意として載せる。これらの意見を尊重しつつ政策に取り入れることを「はじめに」のあたりで明記しないと、県民に伝わりにくいなと思っているんです。

○仲村委員 石原委員の意見に関連するので僕も後で聞こうと思ったけど、今、発言させていただきますか。

○平会長 はい、どうぞ。

○仲村委員 先ほど富川部会長からありましたように、いわゆる基本計画、実施計画の上位に位置付けて、このビジョンはあるんだよというお話がありましたよね。したがって、僕は今、ちょっと聞こうと思ったのは、その位置付けはある面で、国でいうと法的裏付けがあるのか、どういう裏付けをしてそれをビジョンとしたのか。端的に聞くけれども、大田県政のときの、あの国際形成都市構想、この関係がアクションプランを含めてなくなったんだよ。ということは、これはまた、一応、形はあるけれども、どういう裏付けをして県民に、今、石原委員が言われたように、どういう位置付けをして、これをアピールしていこうとするのか、そのへんがよくわからない。それをどうするのか。

まさに、これから沖縄振計を含めてどうするか、これは政策の中で県が積み上げていけばいいんだよ。21世紀ビジョンの1つのスローガンのように、僕がさっき言ったように、基本理念は理念としてスローガンを入れて、いっぱい具体的な項目があるから、それはそれでいいんだけど、そのへんの位置付けがいまいち見えない。石原委員がおっしゃるように、どういう位置付けをして、これを県のひとつの、先行き10年、20年先まで、それを不動なもの、不変なものだという位置付けができるのか。極端な言い方をすると、政権が交代すれば、またこれも変わるということなのか。そのへんが非常に見えないんだよ。はっきり僕は言うけど。

○富川部会長 ご指摘の趣旨はわかるんですけど、実は前回の審議会で非常に私の印象でできたのは、そういうビジョンだけではなくて、具体策も入れようということで、それを受けて入れているわけですし、これは全く逆の意見が出てきているわけで困るんですけど、ただ問題は、例えばグリーン・イニシアティブ戦略とか、これはかなり支持されることも入っているわけで、そういう総論的にオール・オア・ナッシングの議論ではなくて、どこがまずいのかということを指摘していただかないと、これは全部引き下げるわけにはいかないですよ。

ですから、おっしゃることはわかるんですけど、単なる夢物語には終わってはいけないということで、前回、それを引き取って、じゃ具体的な経済的な側面も入れようということになったんですが、ですからそこは、ただおっしゃるように、政権が変わるということで、全く逆の発想で、政権が変わっても沖縄は20年後にもこういうことをいきたいんだということを、何度も申し上げているように位置付けてしているわけですし、これは決して政権が変わろうが変わるまいが、変わるものではありません。ですから、そこが具体的な政策と違うというところを申し上げているわけで、そのへんの書きぶりはおっしゃることはわかるのでちょっと修正も必要かと思うんですが、そこはやっぱり、もしこの戦略がまかりならんとおっしゃるのであれば、具体的にどこが悪いかということを指摘していただかないと、いいのもあるわけで、そこをオール・オア・ナッシングの議論をされると、とても混乱するんです。

○仲村委員 いや、悪いとは言ってないんだけど、その位置付けなんだよ。悪いとは言ってない。

○石原委員 「はじめに」のところとか、計画のどこかに、このビジョンの意義を、今、富川先生がおっしゃったことを、要するにだれでもわかるように説明があるといい、という意見です。具体策のどこが間違っているかの指摘ではなくて、このビジョンが県民に公開されたときの県民理解の話を、私はしているんです。

○富川部会長 わかりました。ここは大事なところですね。すみません、引き続き発言させてもらいます。

一応、理念を書いて、具体的にこのまとめ方ですけど、これは県民が理解できないということをおっしゃったんだけど、実はさっきの後ろにサンプルがあるように、千幾らですかね、相当の数の意見を全部データベースにして、事務局が相当苦労して、その中でプライオリティーがあるものを、このポツにもたくさん入れ込んでいるわけです。ですから、これはまとめ方で議論になったのでまとめ方の問題であって、これを見て県民が理解できないということは私はないと思う。

ただ、現実の政策でこれが本当に政策なのか、あるいは理念なのかという違いはあるかもしれないけど、この中にもこうあってほしいとか、例えばさっき言ったグリーン・ニューディールとか、そういう項目が千年悠久の人間優先まちづくりとか、そういうのもかなりいろいろ支持される場所であって、そこはやっぱり理解してもらって、これは千年悠久ということは、今の現政権という話ではないんですよ。だから、そこを何度も言うよ

うに、オール・オア・ナッシングで議論されると、これまでの議論は何だったのかと、県民の意見を相当入れて、集約してデータベースもつくって、キーワードもどの単語がいっぱい入っているかということの優先順位を上げてきているわけですから、私は申し訳ないけど、これを県民が見てわからんということはないと思う。

○事務局(川上部長) この話はまた基本的なところに少し戻るんで事務局のほうから少し説明しておきたいと思います。

先ほども申し上げましたように、ビジョンはやはり構想だというふうに位置づけで、その下に基本計画、具体的な施策、そして実施計画という金目がついた事業というのをおろしていく、そういうふうな流れになるわけですけれども、ただ、実際はどこからどこまでがビジョンの範囲で、どこからが基本計画の範囲かというのは、切れ目がわからない世界が少しあるかなと、実は思っております。

そしてまた、県民により具体的にわかりやすいところという話を記述をしようとする、ちょっと細かい、例えば展開イメージとか書いたほうがわかりやすいのかなという意見もございまして、こういうふうな整理になったところです。したがって、そこはまとめ方の考え方、整理なんだろうと思います。

県民が求める将来像、そしてそれにたどり着くためにはどういうふうな課題があるのか。その課題というものに対してどういうふうな対応方針があるのかというふうなところまで書いて、すべてがわかるかという、なかなかわかりにくいところで、展開イメージが1つだけくるかなというものです。

それであともう1つ、これは仲村委員からのご質問ですけれども、これは法的な裏づけがあるのかということですが、これは法的な裏づけはございません。しかし、それよりも重たいものがあるというふうに私ども思っております。

昨年来、幾多のシンポジウム、それから高校生を含めた様々なアンケート調査の中で、県民の声というふうなものを拾い上げて、将来20年の姿を描こうというふうなことにおいて、そこはやはり、今後、我々が基本計画をつくっていくとき、非常に重きをなすものだというふうに理解をしています。

これは前回も申し上げましたけれども、沖縄県はビジョンというものをこれまで策定したことはございません。沖縄振興計画というのは、あくまでも計画でありまして、確かに目標というものはございましたけれども、その施策の実現によってどういう世の中を実現するのかというものは実は書いてないわけです。そういう意味では、今回、40年目にして

初めて沖縄県としてそういう試みをやったという意味においては、非常に重たいものがあるというふうに理解をしております。そういうふうな観点から試行錯誤ではあるわけですが、整理をしながらできるだけわかりやすくというふうなものをご意見をいただきながら、今、進めております。そのまとめ方については、また、いろいろご意見ございましたら、私ども事務局のほうまで対応させていただきたいと思っております。

○仲村委員 そうすると今の関連で、審議会ですとまとめるとなると、それで1つの大きな目標としてわかるわけです。内容はともかくとして。例えば行政側としてそれを発表するというのがあると思うんです。じゃ県議会の中で、全会一致でそれを確認をして、大きなビジョンという形で県議会の決議みたいなものにもっていこうとしているのか。ただ、行政側のアドバルーンをあげて終わりということなのか。そのへんのところ、どうしようとしているのか。条例か法的裏づけの条例化に何かしていくのか。

僕が先ほど来言っているように、大田県政のときの国際都市形成構想から基地のアクションプログラムも消えてしまったんだよ。あれも1つのビジョンだったと思うんだ。そのへんの兼ね合いがどうなっているのか、それをどうある面で固めていくのか。そのへんが見えないということだ。

中身は今、富川先生が言っているとおり、別に中身を県民が知らないんじゃないくて、それは当然県民に知らせて、当然わかる話だから。そこを否定するんじゃない。そういう位置づけをきちっとしていくということをしないと、いかんじゃないのかという意味で言っているだけ。

○事務局(川上部長) 手続き的なところもございましたので。

この後の審議会ですと答申をいただいた後の県としての対応ですけれども、これは実は県のほうは沖縄振興に関する特別委員会というのがございまして、この審議の状況は逐一議会に報告をして、議論をしていただいています。県民の各界、各層の意見を取り入れるというふうな点で、そういうこともやっております。

それから審議会ですと答申をいただいた後、これを県議会の全員協議会という形になろうかと思っておりますけれども、議員の皆様方の意見も取り入れながら、県としてのビジョンという形でまとめていきたいと、そういう手続きを今考えております。

○仲村委員 わかりました。イメージがよくわかりました。ありがとうございます。

○平会長 最後に、この問題だけに関して富川先生、サマリーをお願いします。

いや、まとめじゃないです。

○富川副会長 仲村委員がおっしゃることもわかるので、これは国際都市形成構想というのは、1つの具体的なかなり固まった考えだと思うんですが、このビジョンというのは、あまねく広い範囲にわたる沖縄全般にわたる考えということで、これは20年のスパンですから、おっしゃるように途中で消えたり、そのときどきの政策とか、消滅するようなものではないというような考えを持っております。

それから、おっしゃるように当初はもうちょっと簡潔にということだったんですが、やっぱり積み上げの議論もありまして、そういう結果に終わったんですが、概略版でフローチャートもつくって、これは委員からも指摘がありましたので、今回は一応本論を仕上げるといことになっていきますけど、理念と矢印をしたりして工夫して、具体的な案も少し整理が必要かと思えますけど、まとめてその関係がはっきりわかるような形で概要版はということになっておりますので、申し添えておきます。

○平会長 では、その議論はそういうことでさせていただきます。

それでは、ここで41ページに海洋資源の報告があるんですが、上妻委員、何かコメントございますか。特にないですか。

○上妻委員 上妻でございます。私、専門委員として審議にかかわらせていただきました。今、いろいろ話が出ております推進戦略のところに関しましても、部会長ともいろいろご相談しながら、原案を提案したりしてまいりました。特に私のほうが、今回、いくつも重要なテーマはあると思うんですけれども、新しいビジョンの中で重要な1つの切り口といたしますか、テーマは海と島という部分と考えております。言い換えますと、海洋島しょ圏としての沖縄というところを、沖縄自ら掲げるというところにごく意味があるように考えました。もちろん県民の皆様、私は東京の出身なんですが、まさに海の邦に生きていらっしゃる皆様の思いもありましょうし、もう1つはこのビジョンというのは沖縄の県民の皆さんの構想として掲げたときに、それが外、県外、国外、どういうビジョンなんだろうと見るということを1つ意識したときに、いくつも重要な問題はありますけれども、海と島、海洋島しょ圏。

もう1つは、21世紀ビジョンそのものがポスト沖縄ではないんですけれども、それに先立つもの、前身となるものという部分もございまして、やはり今後の政策レベル、あるいは法制度の話の中で、この海洋島しょ圏としての沖縄をどう振興していくのかということが、大変重要なテーマになるのではなかろうかということで入れております。

41ページにはそういった意味合いで、1つの切り口として海洋資源の開発利用、海洋産

業の振興ということを書いてあります。それは展開方向、あるいは展開イメージということとはここに書いてあるとおりでございます。

もう1つは離島関係で同じく、43ページでございます。「海洋島しょ圏を支える離島力発揮戦略」というところでございますが、これも島単体というとらえ方だけではなくて、島がこの尊い海を海域を支えているという基本的なとらえの中で、いくつか展開方向も抽出しております。

44ページの右上には、さらにより具体的に「排他的経済水域」、こういったある意味、日本の国益を担う地域として、「海洋島しょ圏としての価値の再確認」と書いておりますけれども、それと離島の振興、人口が減っている厳しい離島の現実もあります。私はこの5年間、与那国の仕事をさせていただいておりますけれども、人口減少、大変厳しいものがありますが、しかし、そういった島に人が住んでくださっていることで、この海も守られているというところをきちんと、あえてはっきり強調すべきではないかということで、このような排他的経済水域を含めて書いております。

ちなみに、一昨年「海洋基本法」という法律ができ、一昨年の2月には「海洋基本計画」というのができて、そして本年度中に海洋基本計画に基づく離島の保全管理、振興に関する方針というのができます。そういった流れも含めて考えたときに、我が国において相当の海域を保全、確保している、世界で第6位の排他的経済水域の面積なんですが、そういった意味で沖縄にとって島々で島しょでございます。海洋というものと合わせて海洋環境の保全然り、離島の定住促進然り、そのようなとらえ方で書いております。

最後に1点だけ、私は内閣府の振興審議会の専門委員にも加わらせていただいておりますが、どうしても沖縄振興といいますと、沖縄本島とそれ以外という見方をされる、無意識にそういう見方をしていらっしゃる方も中にはいるように感じました。そういった意味では、沖縄本島を含む40の島々と有人離島と、海域というのがこの沖縄の振興のベースといたしますか、ステージでございますので、そんな思いも込めて今、具体的な説明は不十分でございますが、41ページから44ページにかけての項目の趣旨といたしますか、意図を補足的にご説明申し上げます。失礼いたしました。

○平会長 液体二酸化炭素が資源になるというのはよくわからないんですが、これはどういう意味で書いたんですか。

○上妻委員 逆に事務局のほうに助けていただきたいんですが、熱水鉱床とかガス田とかいろいろありますけど、液体二酸化炭素の資源としての評価は私は正確にはお答えでき

ません。

○平会長 廃棄物で空中のあれはなんですか、ちょっと後で教えてください。私はとても資源とは思えないので。

3時間もあって大変だと思ったら、残り30分切りました。

最後は「克服すべき沖縄固有の課題と対応」ということで、基地返還とか。今の離島の展開ですね。海洋島しょ圏、道州制があるんですけど、小野委員をお願いします。

○小野委員 沖縄大学の小野です。

あまり議論に参加していないので、ちょっとなかなかついていけないところもあるんですけども、私はちょっと前のところなんですけど、まちづくりのところだけ、自分の専門の部分でもあるので、一言だけ言わせていただければと思いました。

具体的に言うと、27、28ページのところなんですけれども、「千年悠久の人間優先まちづくり戦略」というところです。

ここについては、このビジョンがやはり20年、あるいはもうそれ以上の長いスパンを想定して、何をしていくかという基本的な考え方を述べていく部分だとすれば、やはり都市の緑化について、都市の中にいかに緑を増やしていくべきかということ、あるいはそれがいかに重要かということ、をちょっと書き加えていただけるといいなと思いました。

ここに書いてあるのは森林を守ると。それから、農村景観、伝統的な集落を守る。あるいは首里城の伝統的な景観を守るということはあるんですけど、これから10年、20年、30年のスパンでそれ以上に取り組んでいかないといけないと考えているのは、いかに市街地の中に樹木を増やしていくことができるかと。それがうまくネットワーク化されていけば、例えば涼しいまちにつながって、環境負荷の削減にもつながりますし、あるいは緑というものは非常にその地域性を濃く反映したものですから、景観というものにもつながりますし、観光面からしても非常に質の高い景観のまちにつながっていくというふうに考えられますので、ぜひ都市の中に樹木、これを増やしていく。電柱の地中化の話もありますけれども、それ以上に私はいかに樹木を増やしていくということが大事だと思うので、ぜひ入れていただければなということを思いました。それが1つです。

あともう1つは、それとやや関連するんですけども、その次に高齢化社会と脱自動車社会に対応した移動環境。交通手段の確保などが書いてありますが、沖縄で非常に弱いと考えていて、これから長期スパンでぜひ取り組んでいく必要があるのではないかと考えているのは、歩行者環境のインフラ整備。インフラとして歩行者空間を考えるということだ

と思うんですね。ですから単発の施設の中での歩行者空間、再開発の中での歩行者空間もちろんあるわけですが、いかにそれをネットワーク化させていって、それと公共交通をうまくつなげつつ、あるいは公共施設をつなぎつつ、歩いて用が済むまちをつくっていくかという視点が入っていると、これから長期的に再開発、あるいは基地の跡地利用などを進めていくときに、市街地の歩行者環境の質が上がっていくのではないかと。ひいては、皆さんが歩けば、今、問題は健康・長寿という話がありましたけれども、みんな歩かない、歩けない環境だということが非常に大きな問題だと思います。ですから、みんなが歩ける、歩いて、できるだけ普段、日常生活の中で歩いていけるような環境づくりについては、やはり長期的に全県的にぜひ取り組んでいくべき課題ではないかと思うんです。

それに加えて、観光ということを考えても、例えば将来的には那覇から北谷まで海沿いをずっと歩けるとか、市町村域を越えて歩けるインフラが観光地としても整備されていくような考え方を長期的なビジョンとして持っていれば、例えばこの再開発をする、あるいはこの公共施設の整備をするときには、こことこことをつなげていこうとか、そういう考え方ができるのではないかと。

ですから、まとめますと、1つは、都市部の、特に市街地の緑化が重要だ。それもやはり樹木ですよ。高木をもっと増やしていきたいということが1つ。それからもう1つは、歩行者インフラの整備をもっと進めていく必要があるということ、表現はお任せしますので何か入れていただけるといいなと思いました。以上です。

○山内委員 ただいまの小野委員のご意見に関連してではありますが、私もここまで細かく出していいのかなと思って迷っていたんですが、緑化の問題でいえば、非常にこれから大きく期待されるのは、屋上緑化ですとか、学校などで盛んになっている緑のカーテンなどについても、これは今後の意識転換という意味も含めて、みんなでエコを、環境を考えるというところから、行政がハード面を改善すると、整備するというのも大切ですけど、これからの環境問題というのは、むしろ個人生活から変えていかななくてはならないという意味を考えますと、こういう個人レベルの話も加えていきたいなと思いつつ、ちょっと言いあぐねていたんですね。今のご意見に触発されて申しあげましたけど。

もう1つ、健康・長寿の問題に関しまして、きょう配られたので、53ページ以降に、沖縄特有の課題、沖縄固有の課題ということで4項目が設定されています。この中では、健康・長寿は取り上げられていません。沖縄固有ではないということだと思います。確かに全国、世界共通の問題ではありますけど、沖縄に関しては、今後、この方面はかなり危機

感をもって臨まなくてはならない部門です。ご承知のように、介護保険料は全国1位です。これは当分そのまま維持していきだろろうと、もっともっとこれから高くなっていきだろろうと思われまし、要介護の認定率も相当高いです。これもこれから維持していきだろろうというところからすると、これはこの第5章ですか、5の固有の課題、健康・長寿の問題はそれ以前に既に触れられています。食の問題ですとか、それは承知の上で、この部門はちょっとインパクトを与えるためにも、むしろ、これから克服すべき課題の1つとして取り上げていったほうがいいんじゃないかなという気はいたしました。

ついでですからちょっと申し上げますけど、文章構成や表現が前回より随分整理されたということはございましたが、私としては同じ表現の繰り返しですとか重複が目立つなということと、もう1つ、県民にわかりやすくというところからすると、専門家しかわからないんじゃないかという単語がふんだんに出てきて、ちょっと私には理解できないなということもかなりありまして、これは仕方ないのでしょうか。事務局の説明を聞いた段階では、やっぱりある程度インパクトが必要なので、注目を引くようなカタカナも使っているということではありましたが、それにしてもちょっと理解を超える単語が多すぎて、少し県民の皆様の理解に困るかなと。そういうところから、もしできればこれを最終的に外に出すときには、もっとビジュアルな説明がいただければいいなと、イラストなり漫画なりで、こういう将来像をイメージしていますというところがポイントを押さえて盛り込まれていけば、それでも何となく理解につながるかなという気はしました。以上です。

○仲田委員 項目だけちょっと端的に要望ですね。14ページの基本的課題の、21世紀の「万国津梁」というところで、那覇空港という空の関係はありますけど、港湾のことが触れられていないので、物流も大きいのでそこを触れていただけないかということと、それから17ページの世界に開かれた交流というところの、重視すべき要素の中に、アジアは入っているんですけども、沖縄とかかわりの深い南米のことが触れられていないので、これはご検討いただけないかと思っております。南米移住との関係ですね。

それから、最後ですけども、35ページです。観光のことが中心になっていますけども、先ほどのヨーロッパの話もありましたように、国際観光という表現を入れて、ぜひ統合リポートを形成した国際観光を推進するとか、そういった項目もご検討お願いしたいと思います。以上です。

○平会長 今の問題は確かに輸送手段としては、飛行機よりもはるかに大きいんですよ。99.何パーセントで。

それと、東さんのほうからもヨーロッパへの直行便も考えろということですが、どこかにまた世界のウチナンチュの話が出ていますので、それと関連して、やっぱり南米とのあれが必要でしょうね。東京からブラジルに行くのは24時間で骨が折れるんですが、沖縄はそれ以外にあと数時間ありますから、とても体力が要る場所ですね。

小野先生のコメントに対して、翁長市長、今は新しい庁舎をつくっておられるんですが、前は庁舎が緑というのがあれだったんですが、今は市長の意見ではなくて、市としてはああいうふうに復元するんですか、それとも近代的なビルでしょうか。

○翁長委員 今、先生のお話にも、先ほど私が言った不変的なところに戻れるところという意味で、環境という言葉で抽象的だったんですが、一番中核となるのは緑だと思っているものですから、やっぱり文化と協働という人とのつながりと緑、これはととても大切に、経済の話も、それからいろんな沖縄の自立ということではありますけど、そのベースを持つという意味で、長寿もそうですけども、大変大きなパワーを持っているもので、これが一番大切だと思っております。

ですから、那覇市は今、屋上緑化、緑のカーテン事業、来年中には全小中学校と児童館と図書館はすべて緑のカーテンで覆われていきますので、屋上緑化もこれから半年ぐらいで200件ぐらい増えていって、1,200件ぐらいに拡大していきます。向こうのパレット久茂地の上に屋上緑化がありますけれども、大変向こうは素晴らしい緑化がされていますから、那覇市の要請を受けて、パレット久茂地が実は4～5年前に完成をさせたんですね。なかなか市民は上がっていかないけれども、ああいうような形で緑ができますと、コンクリートジャングルの緑というものが蘇ると、これは首里城から那覇市を見たときに、緑の絨毯で覆われているような、そういったものをぜひ、ゴーヤー、ナーベラー、パッションフルーツなどを使ってやっていきたいと思っております。

あんまり詳しい話をたくさんできませんのでその程度にしますが、今おっしゃるような庁舎も3年後にここに完成しますけれども、テーマは緑であります。ですから、すべて壁面緑化、ベランダ緑化、そして屋上緑化、ですから緑に覆われるような庁舎に間違いなくありますので、新都心に水道庁舎もありますが、あれもテーマは緑としてやりましたけれども、今、5割しかまだ覆ってないんですけれども、あと4～5年しましたら水道庁舎はみんな緑に覆われた庁舎になります。そういうような形で、今、新庁舎の計画も進めておりますので、ぜひこの緑というものは、この協働のまちづくりの人との助け合い、つながりというのと、それから沖縄の文化をいかに大切にするかという、このベースがとても大

切だということをぜひ何かの形で表していただきたいなと思います。

○平会長 ありがとうございます。

當山委員がまだ発言がないのですが、何か全般でもいいですし、特定のことで。

○當山委員 県体協の當山です。

51ページをお開きいただきたいんです。私はスポーツ関係が主でございまして、それに関して意見としてちょっと申し述べさせてもらいたいんです。前回は全体からみてスポーツの記述が少ないのではないかと申し上げておきました。それで今回、みてみますと、51ページの上段のほうに、運動とスポーツという言葉が使われておりますが、やはり20年先の沖縄のスポーツ環境がどうなっていくかという、漫画自身が私にも描くことができませんが、我々が幼いときに、まさか読売巨人が沖縄にキャンプするとは夢にも想像できなかった。そういう時代でした。それから今日、プロ野球のキャンプのほぼすべてと申しますか、キャンプ地になっておりますし、あるいは陸上とかいろいろなスポーツ界が沖縄の気候の特性を生かしてキャンプをしておられるという状況なんです。

そうすると、やはり今、長寿とか産業振興と雇用とか、国際交流とかいろいろございすけれども、やはり20年先をみたときに、スポーツ産業、そういったものが非常に活性化を生んでくれるのではないかと。ひいては、今まで県外から来るのも、来てもらえるかなと思ったのが、今は韓国からプロ野球のキャンプ地になっているんですね。そうすると、中国があれだけ発展してまいりますと、沖縄はその気候の特性を、これに関して、おそらく中国のほうからも沖縄にキャンプ地として来るのではないかと。

いろいろ想定してみますと、結論から申しますと、やはりもう少しスポーツの柱を置いて、沖縄のスポーツ振興をどう図るかということの視点から少し付け加えていただいたらどうかというような感じがいたします。以上です。

○平会長 ありがとうございます。確かにこの51ページも県民のニーズなんですけど、石垣島、宮古島等でやっているトライアスロンだとか、あるいは今、當山さんがおっしゃった、恩納村あたりに韓国のプロ野球がやっぱりキャンプに来てはいますが、そういうのももう少しどこかに、あんまり項目を立てるというのではなくて、忘れないで、そういうほうもエンカレッジするという必要があるんじゃないでしょうか。

どうぞ。

○事務局(平良統轄監) 37ページをご覧いただきたいんですが、下のほうの沖縄新・リーディング産業育成戦略の展開方向の4つ目のポツで「年間を通して温暖な」ということ

で、キャンプとか合宿の誘致とか、そういうスポーツアイランドの形成ということで、産業のところでも位置付けております。

○平会長 當山さん、これです。僕は実はこれを見ていて覚えてなかったもので、すみませんでした。

○東委員 先ほどの小野委員の発言の、いわゆる歩道というか、そういった部分というのは、私もちょっと見落としていましたけど、61ページの交通体系の部分で、やっぱり非常に重要だなというふうに思いましたね。例えば中城のほうから首里城までの道というのが、中城村のほうは非常にきれいに尾根の道でできていますよね。それで市町村によってブチブチって切れていますけど、あれが4時間ぐらいで中城城から首里城まで行けるんです。これがもしきれいな道ができれば、本当にすごい観光資源になると思うんです。

ですから、本当に人が動くための道も重要ですけど、こういった戦略的な道、そして今のスポーツの関係であれば、この間もツール・ド・おきなわは非常に成功していますけれども、やはり自転車も今は非常にブームで、台湾からもたくさんの方が今来ています。そういった意味では、ヨーロッパの話じゃないですけど、世界的に見ると特にヨーロッパが盛んですけど、サッカーと自転車ですよ。ですから、そういった意味では、こういった脱モータリゼーションというんでしょうか、モータリゼーションに頼らない道の形成というのも、1つ柱として少しでもいいですから、項目の部分を入れたほうが、やはり21世紀ビジョンとしてはふさわしいのかなというふうに思いました。

それから、先ほどと同じ話になりますけれども、63ページ、航空路の展開ということで、こちらも「国内地方空港及びアジア諸都市との」ということで書いてしまっているのですが、これは「国内地方空港、アジア諸都市はもちろん」という形でもっとグローバルな、いわゆる地球規模での国際競争力のある空港をつくりましょうよという形にしていただければと思います。

それから、51ページなんですけれども、これは私のこだわりじゃないですけど、好き嫌いで言っているわけじゃないんですけど、51ページの下の方の展開方向で5行目に、「グローバルな視点をもった教育の充実を図る」ということで書いています。

そして、20ページを開けていただくと、県民が望む将来の姿ということで、枠の中の下から2つ目は、「多様な分野においてグローバルな視点で地域を支えていける人材を育成している」ということで、用語を統一したほうがいいんじゃないかなという感じがしました。「グローバル」という言葉は、別に私の独断じゃないですけど、いろいろな論文を聞く

と、やはり造語ではあるんですけども、ナショナルの視点が欠けているとか、そういう指摘も最近は受けてきています。ローカル・ナショナル・グローバルという段階があるんですけど、ですから東京の大学等では「グローバル・ユニバーシティ」なんていってる大学もありますけど、これはおそらく東京イコール日本だと思っているから、「グローバル」という言葉を使えるんですね。でも、沖縄の場合はやはりローカルがあって、地産地消というように、ローカルがあってナショナルがあってグローバルがあるという段階的なものがあったりすると思うので、これはできればそれと同時に、よく言われているのがアクト・ローカリー、シンク・グローバリーということであるように、この場合は視点をもったということであれば、グローバルでいいのかなという感じがしましたので、これは意見です。以上です。

○平会長 グローカルという言葉は東京で知らなくて、恥かいたんですけど。

どうぞ、玉栄さん。

○玉栄委員 最後に、固い内容と柔らかい内容、それぞれ1点を提案します。

24ページをお開きいただきたいと思います。24ページの下「域内循環システムを確立する」というところと、40ページにも大体似た内容があります。40ページは環境関連産業をつくっていくということで、動脈産業と静脈産業の記述が夫々にあります。24ページの「動脈産業と静脈産業の一体化を図り」。この一体化を図るという言葉はきれいですけども、40ページのところに「静脈産業(廃棄物の回収・処理・再生)」とあります。24ページのところに括弧書きの(廃棄物の回収・処理・再生)は記述した方が良いと思います。その中で「処理」の次に「処分」の記述は如何でしょうか。どちらかというとな一般的に動脈産業は明るいですが、静脈産業は印象が暗いのです。しかし、県内の産業廃棄物管理型最終処分場逼迫の件は、この10年、20年そのまま放っておきますと、大変なことになります。公共関与処分場建設を含めて島しょ県沖縄には絶対必要な施設なのです。検討中の公共関与処分場でさえも、建設は大変厳しい報道ですよ。今後の計画のところ記述すところかもしれませんが、動脈産業として埋立処分場をつくることの大切さは、ビジョンにも記述した方が良いと思います。

もう1つ最後に1点。本日の会議の冒頭にショッキングなうるま市の中学生死亡事件の話がありました。私もうるま市に住んでいます。うるま市で2つも事件が続いたこともあり、それらに関連して記述の工夫を提案します。過去も起こったし、今後も起こり得る可能性がありますので、その辺の課題は記述を強化した方が良いのではないかとということで

申し上げます。26ページの【展開方向】のところの下から2番目のところに、家庭、NP
O、コミュニティーのことが書いてありますね。ここのところは大変重要な「伝統文化の
保持、人間主義のやさしい人間関係の形成」。この人間主義のやさしい人間関係という言葉
の使い方のところは、もう少し分かりやすい表現がないか。例えば、

「先輩を敬い、同輩とともに育ち、後輩を指導する」など、書きぶりはお任せします。

「人間主義のやさしい人間関係」と言われても、ぴんとこないのです。50ページにも同じ
内容があって、「愛と徳に満ちた原点回帰の人間形成戦略」のところの【展開方向】の2番
目、地域コミュニティーのところ。そこは書き方を区別していただければ、一層具体化
されて良くなるのではないかと。以上でございます。

○平会長 ありがとうございます。

今後の進め方もあるので、発言は、あとお2人ぐらいになります。どうしてもという方、
いらっしゃいますか。では、どうぞ。饒波さん。

○饒波委員 最後に、少しお聞きするだけなんですけど。夢を実現するためにお金が必要
ですね。お金のことがあまり触れられてないんですけども、例えば夢を実現するた
めには、経済も復活するためには民間の力が必要になると思うんですけど、民間に投資す
るところで、僕はわからないんですけど、沖縄では沖縄公庫があると思うんですけど、そ
れが平成24年に統合されて引きあげてしまうわけですね。そのことについて部会で何か
お話があったか。問題意識があったのかどうかだけをお聞きしたいと思います。

○平会長 沖縄公庫が。

じゃそれは部長のほうがいいですね。どうぞ。

○事務局(平良統括監) そのことも踏まえまして、希望と活力にあふれる豊かな島の中
で、14ページの下から5ポツ目、公庫のいろんなことがあることから、地域産業を支える
技術や技術移転機能、政策金融等の金融機能を拡充強化ということで、そこで位置づけて
おいて、今の具体的な話になったときに、こういうところを根拠に、また、いろいろ対応
していくという考えで、そのことをあえてここで入れてあります。

○饒波委員 気にしているということですか。

○事務局(平良統括監) はい、そういうことです。

○饒波委員 はい、わかりました。

○平会長 よろしいですか。

それでは、富川副会長のほうからレジュメをお願いいたします。

○富川副会長　　たくさんご意見賜りましたけど、これを一応引き取って、事務局と指摘されたところを再度修正をかけた上で、また、委員の皆様にはご提示する役目を負っていますので、基本的なところをポイントを押させてください。

第1点目は、まとめ方について用語の意味がわからないとか、それも前に指摘されまして、ちゃんと脚注を付けてやるということが決まっていたので、なかなかきょうの時点でまだ足りないところがあります。これもやっていきたいと思います。

あと、重複も依然としてありますので、これもできるだけ避けていきたいというふうに思っております。

もう1つは、各委員から出ましたように、全体的なイメージとか戦略とのつながりというのが、いろいろグラフとか、そういう見た目にはわかるような図を使って、概要版ではぜひ一目瞭然の形で理解できるような方向でまとめていきたいと思っております。

あと、きょうのご提言につきましては、録音が回っておりますので、全部逐一承って、事務局と修正すべきは修正していきたいと思っております。

あと、私の記憶が定かではないのですが、いくつかポイントを絞って申します。

1つはアジアだけではなくて、EUとか南米とかということがありますので、そこもぜひ地図も含めて矢印も含めて、世界グローバルな視点ということで、ぜひ入れ込んでいきたいと思っております。

あと、道州制についてなんですけど、64ページにありますけど、最後に書いてあります、これはまだ議論が固まっていなくて、県の懇話会の意見は出たんですけど、まだまだということで、このビジョンではどうかかわるかということについては13ページあたりに書いてあるんですけど、真ん中へのポツですけど、「・地方分権の推進、地域の活性化、効率的な行政システムを求めて……水平的なものにもっていく」という形で、「高い自由裁量権によって『成長のエンジン』に点火できる制度を埋め込むことが重要である」ということで、逆に道州制に対して大事なところはこういうところですよという形で総合的にフィードバックして点検をしております。

あともう1つ大事なところは、道州制はシビルミニマムなんですけど、地方分権はいいんですけど、地方分権ということは逆に言うと、結果として地域格差をもたらします。それでシビルミニマムというのは、国の責任の名のもとにおいて、憲法で保障されているように、健康で文化的な生活ができるということは、ここは国の責任ですよということを明確にしておかないと、今みたいに国家財政がないからどんどんどんどん地方分権で格差、や

ってももう限界、お金がありませんからということではまずいので、そこは12ページの上にも書いてありますように、格差のない豊かな沖縄を築くという形でうたってありますので、そういうことがないようなという形で、具体論はまたこれから落とし込んでいきますけど、道州制についてはポイントを絞って入れ込んでありますので、これから具体的にどうなるかはわかりませんが、ビジョンでも議論しまして、そこは最低限言っておきましょうということが入っております。

それから、議論のなかなか足りないところで指摘のあった子育てとか、子供戦略というのが非常に重要な指摘だったと思いますので、事務局と議論をしながら子供の将来というのが非常に大事なことで、表す的確な言葉として「子供の笑顔が絶えない沖縄県」というふうに入れ込んでありますので、その文言にたがわれないような戦略も埋め込んでいきたいというふうに思っております。

あと、都市の緑化とか、歩行者の空間というのも観光とも結びつきますし、健康長寿ともいろいろなところでリンクしますので、これもぜひ事務局と再度議論をして、ぜひぜひ埋め込んでいきたいなというふうに思っております。

これも関連して、スポーツも戦略じゃなくて、どこか理念のところにスポーツの意義とか、重要性もできるだけ文章として、相談をしながら入れ込んでいきたいなと思っております。

あと、原油の話があったんですが、ちょっとこれは申しわけないんですが、戦略論じゃないかという感じがして、例えば短期間にかつては沖縄の輸出の90%を占めるぐらい全部輸出があったんですが、中国とかあっちこっちで精製所ができて落ち込んできた。今度は原油の備蓄とかもあるんですが、これはやっぱり経済の話で具体的にビジョンに埋め込むのは、これは次の段階の戦略とか政策論じゃないかなと個人的に考えていますけど、また、これも事務局と相談して考えていきたいと思います。

以上ですが、漏れているところは先ほど申しあげましたように、録音がありますので、そこを再度精査して、委員の皆さんのご指摘に沿うような形でもう一度修正して、また、審議会はこれで終わりではございませんので、また、次回、最終案もご提言できると思いますので、非常に議論を尽くしたつもりではあっても、まだまだこぼれる部分があって、ご指摘していただいたことに感謝を申し上げます。

○平会長 私どもも長時間にわたって、議長、ご協力ありがとうございました。

それでは、今後の進め方等については、あとは事務局のほうからお願いいたします。

○事務局(比嘉副参事) 大変、長時間、休憩もはさまずご苦勞様でございました。ありがとうございました。

今後の進め方なんですけれども、今回のきょうの審議を十分踏まえまして、最終案をつくりまして、もう1回この審議会を開催したいと思います。この審議会については、年明けというふうな形で開催して、それがこのビジョンに関しては最終の審議会という形で考えて、そこでまとまったものを知事へ答申という形にもっていきたいと思います。

そうすると、この後、知事へ答申を受けた後、パブリックコメントという手続きを経て、それから、議会の関与、全員協議会になると思うんですけれども、そういうふうな関与を経て、ビジョンの決定については今年度、3月中にビジョンを決定して、次のステップ、計画等の審議に移らせていただきたいと思います。そういう意味で、最終の審議会は年明けというふうなことになり、改めてご連絡を申し上げます。

本日は、どうもありがとうございました。

閉 会

○事務局(伊集班長) 来月の25日に審議会を、今回はビジョンではなくて総点検に関する部分で、専門部会を設置をしたいと考えておりますので、その関係で審議会を開催させていただきたいと思います。12月25日ということでご連絡は差し上げているかと思いますが、よろしくお願いいたします。

(午後6時1分 閉会)